

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 8 号

平成 2 9 年 8 月 1 8 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 林 吉 幸

匝瑳市監査委員 佐 藤 悟

平成 2 8 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	歳入歳出決算額の総額	2
2	一般会計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	10
(4)	実質収支に関する調書	16
3	特別会計	17
	国民健康保険特別会計	17
(1)	予算の執行状況	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	18
(4)	実質収支に関する調書	19
	後期高齢者医療特別会計	20
(1)	予算の執行状況	20
(2)	歳入の状況	20
(3)	歳出の状況	21
(4)	実質収支に関する調書	21
	介護保険特別会計	22
(1)	予算の執行状況	22
(2)	歳入の状況	22
(3)	歳出の状況	23
(4)	実質収支に関する調書	24
4	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	地域振興基金	29
(2)	育英資金貸付基金	29
(3)	社会福祉振興基金	29
(4)	ふるさと振興基金	29
(5)	土地開発基金	30
6	むすび	31

決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	一般会計款別歳入一覧表	40
第4表-2	特別会計款別歳入一覧表	42
第5表-1	一般会計款別歳出一覧表	44
第5表-2	特別会計款別歳出一覧表	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

凡例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 _____ 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 _____ 負数又は減数

「皆増」 _____ 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 _____ 今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成28年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成28年度 各会計実質収支に関する調書
平成28年度 財産に関する調書
平成28年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月12日から平成29年8月16日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに、関係職員からの説明を求めて慎重に審査を行った。

また、各基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに、基金の運用が適正であるかどうかを重点に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数についても関係書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務処理は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

歳入歳出決算額の総額

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予 算 現 額	15,772,633,000	6,632,171,000	405,906,000	3,317,640,000	10,355,717,000	26,128,350,000	
歳入決算額	15,257,223,544	6,581,898,302	392,586,371	3,218,526,255	10,193,010,928	25,450,234,472	
歳出決算額	14,531,063,580	6,218,140,416	392,007,533	3,076,136,966	9,686,284,915	24,217,348,495	
歳入歳出 差 引 額	726,159,964	363,757,886	578,838	142,389,289	506,726,013	1,232,885,977	
翌 年 度 繰 越 財 源 額	75,566,800	0	0	0	0	75,566,800	
予算現額 に対する 比 率	歳入	96.7	99.2	96.7	97.0	98.4	97.4
	歳出	92.1	93.8	96.6	92.7	93.5	92.7

平成28年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は25,450,234,472円、歳出決算額の総額は24,217,348,495円で、歳入歳出差引額は1,232,885,977円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は24,821,493,919円、歳出決算額は23,588,607,942円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28年度	15,772,633,000	15,257,223,544	14,531,063,580	726,159,964	96.7	92.1
27年度	16,385,064,240	16,150,792,588	15,458,462,050	692,330,538	98.6	94.3
増 減	△ 612,431,240	△ 893,569,044	△ 927,398,470	33,829,426	△ 1.8	△ 2.2

平成28年度の一般会計の予算現額は15,772,633,000円で、前年度と比較すると、612,431,240円(3.7%)の減少である。歳入決算額は15,257,223,544円で、前年度と比較して893,569,044円(5.5%)の減少となり、予算現額に対する収入率は96.7%である。

また、歳出決算額は14,531,063,580円で、前年度と比較して927,398,470円(6.0%)の減少となり、予算現額に対する執行率は92.1%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	15,772,633,000	16,184,288,568	15,257,223,544	62,063,489	865,001,535	96.7	94.3	
27年度	16,385,064,240	16,977,441,822	16,150,792,588	97,556,847	729,092,387	98.6	95.1	
増減	金額	△ 612,431,240	△ 793,153,254	△ 893,569,044	△ 35,493,358	135,909,148	-	-
	率	△ 3.7	△ 4.7	△ 5.5	△ 36.4	18.6	△ 1.8	△ 0.9

歳入の状況は、予算現額 15,772,633,000 円、調定額 16,184,288,568 円に対し、収入済額は 15,257,223,544 円、不納欠損額は 62,063,489 円、収入未済額は 865,001,535 円である。

主な歳入は、地方交付税 4,913,374,000 円(32.2%)、市税 3,883,867,191 円(25.5%)、国庫支出金 1,928,374,985 円(12.6%)、市債 1,172,427,000 円(7.7%)である。

不納欠損額 62,063,489 円は、主に市税の滞納繰越分を処分したものである。

財源別の歳入構成状況では、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,348,384,494 円で、構成比は 35.1%である。前年度に比較して、市税及び繰入金等の増加により 135,960,188 円(2.6%)増加し、構成比では 2.6 ポイントの上昇である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 9,908,839,050 円で、構成比は 64.9%である。これは、前年度に比較して 1,029,529,232 円(9.4%)の減少である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 25.5%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	3,695,487,000	4,355,779,275	3,883,867,191	62,063,489	409,848,595	
27年度	3,697,896,000	4,439,884,335	3,859,463,731	96,653,964	483,766,640	
増減	金額	△ 2,409,000	△ 84,105,060	24,403,460	△ 34,590,475	△ 73,918,045
	率	△ 0.1	△ 1.9	0.6	△ 35.8	△ 15.3

収入済額は 3,883,867,191 円で、収入率は予算現額に対して 105.1%、調定額に対して 89.2%である。収入済額を前年度と比較すると 24,403,460 円(0.6%)の増加で、固定資産税が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は 62,063,489 円で、前年度と比較すると 34,590,475 円(35.8%)の減少である。収入未済額は 409,848,595 円で、前年度と比較すると 73,918,045 円(15.3%)の減少である。調定額に対する収入率の内訳は、現年課税分 98.0%、滞納繰越分 18.6%で、前年度と比較すると現年課税分 0.4 ポイントの上昇、滞納繰越分 5.6 ポイントの上昇である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	190,000,000	213,721,000	213,721,000	0	0	
27年度	190,000,000	215,159,003	215,159,003	0	0	
増減	金額	0	△ 1,438,003	△ 1,438,003	0	0
	率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	-	-

収入済額は 213,721,000 円で、収入率は予算現額に対して 112.5%、調定額に対して 100.0%である。前年度と比較すると 1,438,003 円 (0.7%) の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 62,427,000 円、自動車重量譲与税 151,294,000 円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 -)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	4,000,000	3,619,000	3,619,000	0	0	
27年度	6,000,000	6,360,000	6,360,000	0	0	
増減	金額	△ 2,000,000	△ 2,741,000	△ 2,741,000	0	0
	率	△ 33.3	△ 43.1	△ 43.1	-	-

収入済額は 3,619,000 円で、前年度と比較すると 2,741,000 円 (43.1%) の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	10,000,000	15,871,000	15,871,000	0	0	
27年度	4,000,000	23,300,000	23,300,000	0	0	
増減	金額	6,000,000	△ 7,429,000	△ 7,429,000	0	0
	率	150.0	△ 31.9	△ 31.9	-	-

収入済額は 15,871,000 円で、前年度と比較すると 7,429,000 円 (31.9%) の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	15,000,000	11,714,000	11,714,000	0	0	
27年度	10,000,000	24,463,000	24,463,000	0	0	
増減	金額	5,000,000	△ 12,749,000	△ 12,749,000	0	0
	率	50.0	△ 52.1	△ 52.1	-	-

収入済額は 11,714,000 円で、前年度と比較すると 12,749,000 円 (52.1%) の減少である。

第6款 地方消費税交付金（構成比4.0%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	650,000,000	607,994,000	607,994,000	0	0	
27年度	595,000,000	704,456,000	704,456,000	0	0	
増減	金額	55,000,000	△ 96,462,000	△ 96,462,000	0	0
	率	9.2	△ 13.7	△ 13.7	-	-

収入済額は607,994,000円で、前年度と比較すると96,462,000円(13.7%)の減少である。

第7款 自動車取得税交付金（構成比0.4%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	38,000,000	57,024,000	57,024,000	0	0	
27年度	38,000,000	57,131,000	57,131,000	0	0	
増減	金額	0	△ 107,000	△ 107,000	0	0
	率	0.0	△ 0.2	△ 0.2	-	-

収入済額は57,024,000円で、前年度と比較すると107,000円(0.2%)の減少である。

第8款 地方特例交付金（構成比0.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	10,000,000	15,019,000	15,019,000	0	0	
27年度	10,000,000	14,496,000	14,496,000	0	0	
増減	金額	0	523,000	523,000	0	0
	率	0.0	3.6	3.6	-	-

収入済額は15,019,000円で、前年度と比較すると523,000円(3.6%)の増加である。

第9款 地方交付税（構成比32.2%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	4,727,360,000	4,913,374,000	4,913,374,000	0	0	
27年度	4,796,226,000	4,912,696,000	4,912,696,000	0	0	
増減	金額	△ 68,866,000	678,000	678,000	0	0
	率	△ 1.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は4,913,374,000円で、前年度と比較すると678,000円の増加である。

第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 -）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	7,000,000	6,799,000	6,799,000	0	0	
27年度	7,000,000	7,429,000	7,429,000	0	0	
増減	金額	0	△ 630,000	△ 630,000	0	0
	率	0.0	△ 8.5	△ 8.5	-	-

収入済額は6,799,000円で、前年度と比較すると630,000円(8.5%)の減少である。

第11款 分担金及び負担金（構成比2.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	345,935,000	363,533,915	325,262,628	0	38,271,287	
27年度	370,270,000	363,104,789	324,035,237	31,600	39,037,952	
増減	金額	△ 24,335,000	429,126	1,227,391	△ 31,600	△ 766,665
	率	△ 6.6	0.1	0.4	皆減	△ 2.0

収入済額は325,262,628円で、前年度と比較すると1,227,391円(0.4%)の増加である。

収入未済額38,271,287円の内訳は、民生費負担金の保育所運営費負担金他2,132,339円、保育料の滞納繰越分16,091,800円、教育費負担金の学校給食費負担金687,950円、給食費の滞納繰越分19,359,198円等で、前年度と比較すると766,665円(2.0%)の減少である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位：円

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	192,182,151	173,958,012	0	18,224,139
衛生費負担金	7,917,960	7,917,960	0	0
教育費負担金	163,433,804	143,386,656	0	20,047,148

第12款 使用料及び手数料（構成比0.5%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	80,481,000	83,906,062	79,225,062	0	4,681,000	
27年度	81,309,000	85,067,312	79,736,612	0	5,330,700	
増減	金額	△ 828,000	△ 1,161,250	△ 511,550	0	△ 649,700
	率	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.6	-	△ 12.2

収入済額は79,225,062円で、前年度と比較すると511,550円(0.6%)の減少である。

なお、収入未済額4,681,000円の内訳は、市営住宅使用料830,700円、市営住宅使用料滞納繰越分他3,753,500円等で、前年度と比較すると649,700円(12.2%)の減少である。

第13款 国庫支出金 (構成比 12.6%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	2,240,493,000	2,040,083,985	1,928,374,985	0	111,709,000	
27年度	2,288,521,000	2,190,548,725	2,009,194,725	0	181,354,000	
増減	金額	△ 48,028,000	△ 150,464,740	△ 80,819,740	0	△ 69,645,000
	率	△ 2.1	△ 6.9	△ 4.0	-	△ 38.4

収入済額は1,928,374,985円で、前年度と比較すると80,819,740円(4.0%)の減少である。

第14款 県支出金 (構成比 6.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	1,216,088,000	1,197,342,065	962,902,065	0	234,440,000	
27年度	1,009,063,000	960,385,554	960,385,554	0	0	
増減	金額	207,025,000	236,956,511	2,516,511	0	234,440,000
	率	20.5	24.7	0.3	-	皆増

収入済額は962,902,065円で、前年度と比較すると2,516,511円(0.3%)の増加である。

第15款 財産収入 (構成比 0.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	43,189,000	48,545,352	45,879,278	0	2,666,074	
27年度	45,773,000	49,597,889	46,902,024	0	2,695,865	
増減	金額	△ 2,584,000	△ 1,052,537	△ 1,022,746	0	△ 29,791
	率	△ 5.6	△ 2.1	△ 2.2	-	△ 1.1

収入済額は45,879,278円で、前年度と比較すると1,022,746円(2.2%)の減少であり、土地売払収入の減少が主な理由である。

第16款 寄附金 (構成比 0.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	20,375,000	22,475,953	22,475,953	0	0	
27年度	11,106,000	12,222,799	12,222,799	0	0	
増減	金額	9,269,000	10,253,154	10,253,154	0	0
	率	83.5	83.9	83.9	-	-

収入済額は22,475,953円で、前年度と比較すると10,253,154円(83.9%)の増加である。ふるさと納税寄附金21,249,000円が主な増加の理由である。

第17款 繰入金 (構成比2.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	365,970,000	346,090,516	346,090,516	0	0	
27年度	241,446,000	236,690,549	236,690,549	0	0	
増減	金額	124,524,000	109,399,967	109,399,967	0	0
	率	51.6	46.2	46.2	-	-

収入済額は346,090,516円で、前年度と比較すると109,399,967円(46.2%)の増加である。

収入済額の内訳は、基金繰入金326,960,677円、介護保険特別会計繰入金19,129,839円である。

第18款 繰越金 (構成比2.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	366,331,000	366,330,538	366,330,538	0	0	
27年度	392,295,240	392,295,492	392,295,492	0	0	
増減	金額	△25,964,240	△25,964,954	△25,964,954	0	0
	率	△6.6	△6.6	△6.6	-	-

収入済額は366,330,538円で、前年度と比較すると25,964,954円(6.6%)の減少である。

第19款 諸収入 (構成比1.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	295,897,000	289,038,907	279,253,328	0	9,785,579	
27年度	271,161,000	270,856,375	261,077,862	871,283	8,907,230	
増減	金額	24,736,000	18,182,532	18,175,466	△871,283	878,349
	率	9.1	6.7	7.0	皆減	9.9

収入済額は279,253,328円で、前年度と比較すると18,175,466円(7.0%)の増加である。

また、収入未済額9,785,579円の内訳は、生活保護費返還金8,395,705円、児童扶養手当返還金953,980円等である。

第20款 市債 (構成比7.7%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
28年度	1,451,027,000	1,226,027,000	1,172,427,000	0	53,600,000	
27年度	2,319,998,000	2,011,298,000	2,003,298,000	0	8,000,000	
増減	金額	△868,971,000	△785,271,000	△830,871,000	0	45,600,000
	率	△37.5	△39.0	△41.5	-	570.0

収入済額は1,172,427,000円で、前年度と比較すると830,871,000円(41.5%)の減少である。

なお、市債の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	100,000,000	津波避難タワー設置事業債他
農 林 水 産 業 債	73,800,000	経営体育成基盤整備事業債他
土 木 債	44,300,000	社会資本総合整備事業債
消 防 債	34,700,000	消防施設整備事業債
教 育 債	35,000,000	非構造部材耐震改修事業債
臨時財政対策債	537,927,000	臨時財政対策債
合併特例債	346,700,000	合併特例事業債

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度	15,772,633,000	14,531,063,580	480,741,353	760,828,067	92.1	
27年度	16,385,064,240	15,458,462,050	230,528,000	696,074,190	94.3	
増減	金額	△ 612,431,240	△ 927,398,470	250,213,353	64,753,877	-
	率	△ 3.7	△ 6.0	108.5	9.3	△ 2.2

歳出の状況は、予算現額 15,772,633,000 円に対し、支出済額は 14,531,063,580 円、翌年度繰越額は 480,741,353 円、不用額は 760,828,067 円で、執行率は 92.1% である。

前年度と比較すると、支出済額は 927,398,470 円 (6.0%) の減少、翌年度繰越額は 250,213,353 円 (108.5%) の増加、不用額も 64,753,877 円 (9.3%) の増加である。執行率は 2.2 ポイント下降である。

款別の歳出の構成状況は、民生費 34.2%、教育費 12.9%、総務費 12.9%、衛生費 11.3%、公債費 9.9% である。

資料第 7 表、各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。

また、使途別の分類状況は、人件費 2,490,651,269 円 (構成比率 17.1%)、物件費 9,317,008,736 円 (64.1%)、その他 2,723,403,575 円 (18.7%) である。

資料第 8 表、各会計歳出使途別分類表のとおりである。

なお、款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費 (構成比 1.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
28年度	203,402,000	200,801,919	0	2,600,081	
27年度	221,190,000	219,967,046	0	1,222,954	
増減	金額	△ 17,788,000	△ 19,165,127	0	1,377,127
	率	△ 8.0	△ 8.7	-	112.6

支出済額は 200,801,919 円で、予算現額に対する執行率は 98.7% である。

前年度と比較すると 19,165,127 円 (8.7%) の減少である。

第 2 款 総務費 (構成比 12.9%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
28年度	2,046,127,758	1,873,501,447	74,464,800	98,161,511	
27年度	1,956,720,956	1,849,204,705	56,929,000	50,587,251	
増減	金額	89,406,802	24,296,742	17,535,800	47,574,260
	率	4.6	1.3	30.8	94.0

支出済額は1,873,501,447円で、予算現額に対する執行率は91.6%である。前年度と比較すると24,296,742円(1.3%)の増加である。

主な支出は、総務管理費のさか望洋荘解体事業48,033,400円、電子計算処理事業141,268,989円、循環バス運行事業65,904,603円、電子自治体推進黨業65,835,412円、津波避難タワー設置事業67,661,956円、資産税事務費40,197,114円、ふるさと納税推進黨業14,837,660円等である。

また、翌年度繰越額74,464,800円の主な内訳は、のさか望洋荘解体事業71,495,800円、通知カード・個人番号カード交付事業2,969,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
総 務 管 理 費	1,518,531,398	1,511,877,262	6,654,136
徴 税 費	215,724,242	196,099,795	19,624,447
戸籍住民基本台帳費	55,767,428	70,391,476	△ 14,624,048
選 挙 費	51,812,547	25,608,363	26,204,184
統 計 調 査 費	13,334,641	26,987,674	△ 13,653,033
監 査 委 員 費	18,331,191	18,240,135	91,056

第3款 民 生 費 (構成比34.2%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	5,552,480,776	4,968,751,366	287,180,553	296,548,857	
27年度	5,178,699,751	4,876,782,571	144,624,000	157,293,180	
増 減	金 額	373,781,025	91,968,795	142,556,553	139,255,677
	率	7.2	1.9	98.6	88.5

支出済額は4,968,751,366円で、予算現額に対する執行率は89.5%である。前年度と比較すると91,968,795円(1.9%)の増加である。

主な支出は、社会福祉費の自立支援給付事業613,804,839円、国民健康保険特別会計繰出金389,721,191円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金486,506,200円、後期高齢者医療広域連合事業354,102,187円、児童福祉費の児童手当支給事業516,892,412円、保育所費の施設型給付事業679,486,110円、生活保護費の生活保護扶助費489,951,404円である。

また、翌年度繰越額287,180,553円の主な内訳は、経済対策臨時福祉給付金給付事業114,165,553円、保育所施設整備事業173,015,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
社会福祉費	1,506,281,419	1,506,186,039	95,380
老人福祉費	1,174,504,406	1,129,819,926	44,684,480
児童福祉費	1,750,788,360	1,707,317,848	43,470,512
生活保護費	537,177,181	533,458,758	3,718,423
災害救助費	0	0	0

第4款 衛生費（構成比11.3%）

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
28年度	1,685,061,260	1,635,239,014	0	49,822,246	
27年度	1,612,478,000	1,537,809,585	0	74,668,415	
増 減	金額	72,583,260	97,429,429	0	△ 24,846,169
	率	4.5	6.3	-	△ 33.3

支出済額は1,635,239,014円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。前年度と比較すると97,429,429円(6.3%)の増加である。

主な支出は、保健衛生費の病院事業会計助成事業580,564,000円、子ども医療費助成事業131,002,590円、清掃費の一部事務組合への負担金382,224,000円である。

第5款 農林水産業費（構成比3.8%）

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
28年度	789,590,105	556,345,566	119,096,000	114,148,539	
27年度	744,685,003	712,227,289	13,000,000	19,457,714	
増 減	金額	44,905,102	△ 155,881,723	106,096,000	94,690,825
	率	6.0	△ 21.9	816.1	486.6

支出済額は556,345,566円で、予算現額に対する執行率は70.5%である。前年度と比較すると155,881,723円(21.9%)の減少である。

主な支出は、農業費の土地改良助成事業79,712,216円、多面的機能支払事業64,362,950円である。

また、翌年度繰越額119,096,000円の内訳は、畜産競争力強化対策整備事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
農 業 費	546,916,342	704,762,330	△ 157,845,988
林 業 費	1,859,467	977,262	882,205
水 産 業 費	7,569,757	6,487,697	1,082,060

第6款 商 工 費 (構成比 1.7%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	250,559,000	241,910,891	0	8,648,109	
27年度	541,797,353	523,616,195	15,975,000	2,206,158	
増 減	金 額	△ 291,238,353	△ 281,705,304	△ 15,975,000	6,441,951
	率	△ 53.8	△ 53.8	皆減	292.0

支出済額は 241,910,891 円で、予算現額に対する執行率は 96.5%である。前年度と比較すると 281,705,304 円(53.8%)の減少である。

主な支出は、商工業振興費の中小企業資金融資事業 90,000,000 円、商工業活性化事業 15,790,388 円、商工業振興事務費 14,028,462 円である。

第7款 土 木 費 (構成比 6.7%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	1,031,886,549	979,160,760	0	52,725,789	
27年度	1,311,408,000	1,219,969,072	0	91,438,928	
増 減	金 額	△ 279,521,451	△ 240,808,312	0	△ 38,713,139
	率	△ 21.3	△ 19.7	-	△ 42.3

支出済額は 979,160,760 円で、予算現額に対する執行率は 94.9%である。前年度と比較すると 240,808,312 円(19.7%)の減少である。

主な支出は、道路橋りょう費の道路維持事業 249,532,749 円、市道 1 1 1 3 7 号線(野手)道路改良事業 141,472,418 円、道路新設改良事業 189,512,753 円、住宅費の市営住宅長寿命化事業 39,528,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
土 木 管 理 費	43,020,063	46,570,832	△ 3,550,769
道 路 橋 り よ う 費	769,013,287	655,973,837	113,039,450
河 川 費	172,000	205,000	△ 33,000
都 市 計 画 費	96,198,193	451,058,296	△ 354,860,103
住 宅 費	70,723,217	66,141,107	4,582,110
砂 防 費	34,000	20,000	14,000

第8款 消 防 費 (構成比4.9%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	723,393,591	716,363,460	0	7,030,131	
27年度	648,169,000	646,203,676	0	1,965,324	
増 減	金額	75,224,591	70,159,784	0	5,064,807
	率	11.6	10.9	-	257.7

支出済額は716,363,460円で、予算現額に対する執行率は99.0%である。前年度と比較すると70,159,784円(10.9%)の増加である。

主な支出は、消防費の匝瑳市横芝光町消防組合負担金592,756,000円である。

第9款 教 育 費 (構成比12.9%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	1,991,057,995	1,880,953,181	0	110,104,814	
27年度	2,734,196,609	2,456,206,455	0	277,990,154	
増 減	金額	△ 743,138,614	△ 575,253,274	0	△ 167,885,340
	率	△ 27.2	△ 23.4	-	△ 60.4

支出済額は1,880,953,181円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。前年度と比較すると575,253,274円(23.4%)の減少である。

主な支出は、小学校費の吉田小学校屋内運動場改築事業353,748,408円、教育用パソコン活用事業176,923,020円、保健体育費のアリーナ改修事業96,630,235円、学校給食センター管理費257,526,158円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
教 育 総 務 費	319,941,118	337,532,617	△ 17,591,499
小 学 校 費	656,635,987	1,135,815,643	△ 479,179,656
中 学 校 費	54,927,868	220,839,812	△ 165,911,944
幼 稚 園 費	99,919,438	103,819,693	△ 3,900,255
社 会 教 育 費	253,731,986	253,353,852	378,134
保 健 体 育 費	495,796,784	404,844,838	90,951,946

第10款 災害復旧費（構成比0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	35,602,712	35,584,272	0	18,440	
27年度	16,000	0	0	16,000	
増 減	金額	35,586,712	35,584,272	0	2,440
	率	222,417.0	皆増	-	15.3

第11款 公債費（構成比9.9%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	1,457,794,000	1,442,451,704	0	15,342,296	
27年度	1,432,184,000	1,416,475,456	0	15,708,544	
増 減	金額	25,610,000	25,976,248	0	△ 366,248
	率	1.8	1.8	-	△ 2.3

支出済額は1,442,451,704円で、予算現額に対する執行率は98.9%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金1,296,062,820円、長期債利子償還金146,388,884円である。

第12款 諸支出金（構成比-）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
28年度	1,000	0	0	1,000	
27年度	1,000	0	0	1,000	
増 減	金額	0	0	0	
	率	0	-	-	0

第13款 予備費 (構成比 -)

単位：円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
28年度	5,676,254	19,323,746	△ 13,647,492
27年度	25,000,000	21,481,432	3,518,568
増減金額	△ 19,323,746	△ 2,157,686	△ 17,166,060
増減率	△ 77.3	△ 10.0	△ 487.9

予備費の充当額は19,323,746円である。

なお、充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款別	件数	金額
総務費	19	5,928,758
民生費	2	690,776
衛生費	3	259,260
農林水産業費	3	770,105
土木費	1	4,549
消防費	4	254,591
教育費	9	5,269,995
災害復旧費	9	6,145,712
計	50	19,323,746

(4) 実質収支に関する調書

平成28年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区分	平成28年度	平成27年度	増減		
			金額	率	
歳入総額	15,257,223,544	16,150,792,588	△ 893,569,044	△ 5.5	
歳出総額	14,531,063,580	15,458,462,050	△ 927,398,470	△ 6.0	
歳入歳出差引額	726,159,964	692,330,538	33,829,426	4.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	0	0	-	
	通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費	75,566,800	27,169,000	48,397,800	178.1
	繰越明許費	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆減
計	75,566,800	41,169,000	34,397,800	83.6	
実質収支額	650,593,164	651,161,538	△ 568,374	△ 0.1	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	326,000,000	326,000,000	0	0.0	

歳入総額15,257,223,544円から歳出総額14,531,063,580円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は726,159,964円である。翌年度へ繰り越すべき財源は75,566,800円で、これを差し引いた実質収支額は650,593,164円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は326,000,000円である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28年度	6,632,171,000	6,581,898,302	6,218,140,416	363,757,886	99.2	93.8
27年度	6,658,877,000	6,682,079,073	6,279,426,828	402,652,245	100.3	94.3
増減	△ 26,706,000	△ 100,180,771	△ 61,286,412	△ 38,894,359	△ 1.1	△ 0.5

平成28年度の国民健康保険特別会計の予算現額は6,632,171,000円で、前年度と比較すると26,706,000円(0.4%)の減少である。

歳入決算額は6,581,898,302円で、前年度に比較して100,180,771円(1.5%)の減少となり、予算現額に対する収入率は99.2%である。

また、歳出決算額は6,218,140,416円で、前年度に比較して61,286,412円(1.0%)の減少となり、予算現額に対する執行率は93.8%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	6,632,171,000	7,151,324,821	6,581,898,302	68,697,202	500,729,317	99.2	92.0	
27年度	6,658,877,000	7,333,413,876	6,682,079,073	78,955,063	572,379,740	100.3	91.1	
増減	金額	△ 26,706,000	△ 182,089,055	△ 100,180,771	△ 10,257,861	△ 71,650,423	—	—
	率	△ 0.4	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.0	△ 12.5	△ 1.1	0.9

歳入の状況は、予算現額6,632,171,000円、調定額7,151,324,821円に対し、収入済額は6,581,898,302円で、調定額に対する収入率は92.0%である。

また、不納欠損額は68,697,202円、収入未済額は500,729,317円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は10,257,861円(13.0%)の減少、収入未済額も71,650,423円(12.5%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税1,351,021,545円(20.5%)、国庫支出金1,390,415,373円(21.1%)、共同事業交付金1,480,625,053円(22.5%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
28年度	6,632,171,000	6,218,140,416	414,030,584	93.8	
27年度	6,658,877,000	6,279,426,828	379,450,172	94.3	
増減	金額	△ 26,706,000	△ 61,286,412	34,580,412	—
	率	△ 0.4	△ 1.0	9.1	△ 0.5

歳出の状況は、予算現額 6,632,171,000 円に対し、支出済額は 6,218,140,416 円、不用額は 414,030,584 円で、支出済額を前年度と比較すると 61,286,412 円（1.0%）の減少である。

主な歳出は、保険給付費 3,529,925,529 円（56.8%）、後期高齢者支援金等 724,864,719 円（11.7%）、共同事業拠出金 1,455,639,338 円（23.4%）である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増減
被保険者（年度平均）	人	13,054	13,987	△ 933
医療費（費用額）	円	4,182,921,990	4,151,794,543	31,127,447
医療費（市負担分）	円	3,021,704,677	3,007,743,382	13,961,295
1人当たり受診件数（年間）	件	13.1	12.4	0.7
1件当たり費用額	円	24,479	23,955	524
1人当たり費用額	円	320,432	296,832	23,600
1人当たり市負担額	円	231,477	215,038	16,439
1世帯当たり費用額	円	595,519	570,693	24,826
1人当たり保険税（調定額）	円	103,709	102,066	1,643
1世帯当たり保険税（調定額）	円	192,742	196,234	△ 3,492

(4) 実質収支に関する調書

平成28年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	6,581,898,302	6,682,079,073	△ 100,180,771	△ 1.5	
歳 出 総 額	6,218,140,416	6,279,426,828	△ 61,286,412	△ 1.0	
歳入歳出差引額	363,757,886	402,652,245	△ 38,894,359	△ 9.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	363,757,886	402,652,245	△ 38,894,359	△ 9.7	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	182,000,000	202,000,000	△ 20,000,000	△ 9.9	

歳入総額6,581,898,302円から歳出総額6,218,140,416円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は363,757,886円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は182,000,000円である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28年度	405,906,000	392,586,371	392,007,533	578,838	96.7	96.6
27年度	373,097,000	372,530,208	370,432,598	2,097,610	99.8	99.3
増減	32,809,000	20,056,163	21,574,935	△1,518,772	△3.1	△2.7

後期高齢者医療特別会計の予算現額は405,906,000円で、前年度と比較すると32,809,000円(8.8%)の増加である。歳入決算額は392,586,371円で、前年度と比較して20,056,163円(5.4%)の増加となり、予算現額に対する収入率は96.7%である。

また、歳出決算額は392,007,533円で、前年度と比較して21,574,935円(5.8%)の増加となり、予算現額に対する執行率は96.6%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	405,906,000	397,215,311	392,586,371	576,000	4,052,940	96.7	98.8	
27年度	373,097,000	375,983,598	372,530,208	376,050	3,077,340	99.8	99.1	
増減	金額	32,809,000	21,231,713	20,056,163	199,950	975,600	-	-
	率	8.8	5.6	5.4	53.2	31.7	△3.1	△0.2

歳入の状況は、予算現額405,906,000円、調定額397,215,311円に対し、収入済額392,586,371円で、調定額に対する収入率は98.8%である。

また、不納欠損額は576,000円、収入未済額は4,052,940円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は199,950円(53.2%)の増加、収入未済額も975,600円(31.7%)の増加である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料247,371,000円(63.0%)、繰入金128,632,523円(32.8%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	405,906,000	392,007,533	13,898,467	96.6
27年度	373,097,000	370,432,598	2,664,402	99.3
増減	金額	21,574,935	11,234,065	-
	率	8.8	5.8	421.6
				△ 2.7

歳出の状況は、予算現額 405,906,000 円に対し、支出済額は 392,007,533 円、不用額は 13,898,467 円である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 352,875,952 円 (90.0%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	
			金額	率
歳入総額	392,586,371	372,530,208	20,056,163	5.4
歳出総額	392,007,533	370,432,598	21,574,935	5.8
歳入歳出差引額	578,838	2,097,610	△ 1,518,772	△ 72.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	-
	計	0	0	0
実質収支額	578,838	2,097,610	△ 1,518,772	△ 72.4
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額 392,586,371 円から歳出総額 392,007,533 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 578,838 円で、実質収支額も同額である。

介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28年度	3,317,640,000	3,218,526,255	3,076,136,966	142,389,289	97.0	92.7
27年度	3,207,368,000	3,158,684,060	3,049,701,413	108,982,647	98.5	95.1
増減	110,272,000	59,842,195	26,435,553	33,406,642	△ 1.5	△ 2.4

介護保険特別会計の予算現額は3,317,640,000円で、前年度と比較すると110,272,000円(3.4%)の増加である。歳入決算額は3,218,526,255円で、前年度と比較して59,842,195円(1.9%)の増加となり、予算現額に対する収入率は97.0%である。

また、歳出決算額は3,076,136,966円で、前年度と比較して26,435,553円(0.9%)の増加となり、予算現額に対する執行率は92.7%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
28年度	3,317,640,000	3,251,928,980	3,218,526,255	12,251,010	21,151,715	97.0	99.0	
27年度	3,207,368,000	3,191,636,516	3,158,684,060	6,269,579	26,682,877	98.5	99.0	
増減	金額	110,272,000	60,292,464	59,842,195	5,981,431	△ 5,531,162	-	-
	率	3.4	1.9	1.9	95.4	△ 20.7	△ 1.5	0.0

歳入の状況は、予算現額3,317,640,000円、調定額3,251,928,980円に対し、収入済額は3,218,526,255円で、調定額に対する収入率は99.0%である。

また、不納欠損額は12,251,010円、収入未済額は21,151,715円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は5,981,431円(95.4%)の増加、収入未済額は5,531,162円(20.7%)の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金801,242,255円(24.9%)、国庫支出金734,863,860円(22.8%)、保険料630,678,742円(19.6%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	3,317,640,000	3,076,136,966	241,503,034	92.7
27年度	3,207,368,000	3,049,701,413	157,666,587	95.1
増減	金額	26,435,553	83,836,447	-
	率	0.9	53.2	△ 2.4

歳出の状況は、予算現額 3,317,640,000 円に対し、支出済額は 3,076,136,966 円、不用額は 241,503,034 円である。

主な歳出は、保険給付費 2,835,326,543 円（92.2%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成27年度	増減	
被保険者数	人	12,091	11,912	179	
要介護・要支援認定申請件数	件	2,490	2,252	238	
要介護・要支援認定者数	人	1,947	1,862	85	
サ ー ビ ス 居 宅 介 護	受給者数	人	859	824	35
	給付費	円	1,040,452,828	1,163,040,369	△ 122,587,541
	1人当たり給付費	円	1,211,237	1,411,457	△ 200,220
サ ー ビ ス 地 域 密 着 型 介 護	受給者数	人	295	148	147
	給付費	円	424,680,352	327,338,328	97,342,024
	1人当たり給付費	円	1,439,594	2,211,745	△ 772,151
サ ー ビ ス 施 設 介 護	受給者数	人	367	355	12
	給付費	円	1,088,565,662	1,063,746,465	24,819,197
	1人当たり給付費	円	2,966,118	2,996,468	△ 30,350
サ ー ビ ス 介 護 予 防	受給者数	人	262	266	△ 4
	給付費	円	98,438,352	101,564,534	△ 3,126,182
	1人当たり給付費	円	375,718	381,821	△ 6,103
審査支払手数料	円	2,376,504	2,319,928	56,576	
高額介護サービス等費	円	48,573,795	47,061,316	1,512,479	
高額医療合算介護サービス等費	円	5,712,740	4,734,379	978,361	
特定入所者介護サービス等費	円	126,526,310	124,449,740	2,076,570	
保険給付費総額	円	2,410,646,191	2,506,916,731	△ 96,270,540	

地域支援事業の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	増 減
二次予防事業	事業費	円	1,487,848	1,461,854	25,994
	基本チェックリスト実施者数	人	7,010	7,010	0
	二次予防事業対象者決定者数	人	2,506	2,506	0
	特定高齢者決定率	%	35.7	35.7	0
	事業参加者数	人	41	43	△2
一次予防事業（事業費）		円	3,012,447	6,939,687	△3,927,240
介護予防ケアマネジメント事業		件	3,041	3,046	△5
年間給付件数	自 機 関 分	件	1,212	1,247	△35
	委 託 管 理 分	件	1,829	1,799	30
総合相談事業（事業費）		円	3,534,244	3,484,420	49,824
ふれあいデイサービス事業参加者数		人	17	16	1
配食事業	事業費	円	636,764	956,994	△320,230
	年間利用者数	人	14	8	6
	延配食数	食	393	470	△77
紙おむつ給付事業（事業費）		円	7,187,430	5,995,016	1,192,414
給付人数		人	490	385	105

(4) 実質収支に関する調書

平成28年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	3,218,526,255	3,158,684,060	59,842,195	1.9	
歳 出 総 額	3,076,136,966	3,049,701,413	26,435,553	0.9	
歳入歳出差引額	142,389,289	108,982,647	33,406,642	30.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	逡次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
計	0	0	0	-	
実 質 収 支 額	142,389,289	108,982,647	33,406,642	30.7	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	-	

歳入総額 3,218,526,255 円から歳出総額 3,076,136,966 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 142,389,289 円で、実質収支額も同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(平成29年3月31日現在) 単位：㎡

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	18,570	0	18,570	5,365	0	5,365	
	その他の 行政機関	消防施設	3,726	195	3,921	101	0	101
		その他の 施設	10,563	0	10,563	3,277	0	3,277
	公共用 財 産	学 校	258,811	119	258,930	70,118	481	70,599
		公営住宅	37,778	0	37,778	9,831	0	9,831
		公 園	208,791	0	208,791	216	0	216
		その他の 施設	236,712	△ 1,751	234,961	37,309	131	37,440
	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	200	0	200	0	0	0	
	計	775,151	△ 1,437	773,714	126,217	612	126,829	
普 通 財 産	宅 地	94,248	1,728	95,976	7,386	0	7,386	
	山 林	76,131	0	76,131	0	0	0	
	そ の 他	279,450	1,568	281,018	0	0	0	
	計	449,829	3,296	453,125	7,386	0	7,386	
合 計	1,224,980	1,859	1,226,839	133,603	612	134,215		

イ 有価証券

単位：千円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,418	△ 24	1,394
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
千葉県漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,471	△ 24	102,447

平成28年度末における出資の総額は102,447千円で、前年度と比べ24千円の減少である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	89	0	89
機 械 器 具 等	155	13	168
合 計	244	13	257

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,023,031	27,742	3,050,773
減債基金	154,612	78	154,690
地域振興基金	1,273,412	3,577	1,276,989
育英資金貸付基金	185,913	1,000	186,913
スポーツ推進基金	26,573	14	26,587
社会福祉振興基金	455,521	△ 11,718	443,803
ふるさと振興基金	409,457	14,282	423,739
土地開発基金	219,083	2	219,085
東日本大震災復興基金	16,842	△ 8,943	7,899
合 計	5,764,444	26,034	5,790,478

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	544,251	△ 47,734	496,517
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,056	4	10,060
国民健康保険 出産費資金貸付基金	7,040	3	7,043
合 計	561,347	△ 47,727	513,620

ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	146,534	24,084	170,618

平成28年度末における基金は、一般会計総額5,790,478千円で、前年度と比べ26,034千円の増加である。増加した主なものは、財政調整基金27,742千円である。

また、国民健康保険特別会計は総額513,620千円で、前年度と比べ47,727千円の減少である。減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金47,734千円である。

介護保険特別会計は総額170,618千円で、前年度と比べ24,084千円の増加である。

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,042,614	130	1,042,744
現 金	230,798	3,447	234,245
計	1,273,412	3,577	1,276,989

(2) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	167,349	△ 9,980	157,369
現 金	18,564	10,980	29,544
計	185,913	1,000	186,913

(3) 社会福祉振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	399,840	0	399,840
現 金	55,681	△ 11,718	43,963
計	455,521	△ 11,718	443,803

(4) ふるさと振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	398,000	0	398,000
現 金	11,457	14,282	25,739
計	409,457	14,282	423,739

(5) 土地開発基金

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	106,582 (7,344 m ²)	△ 4,725 (△884 m ²)	101,857 (6,460 m ²)
現 金	112,501	4,727	117,228
計	219,083	2	219,085

基金の総額は 219,085 千円である。この内訳は不動産（土地）101,857 千円、現金 117,228 千円である。

6 む す び

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額 15,257,223,544 円に対し、歳出決算額は 14,531,063,580 円で、歳入歳出差引額は 726,159,964 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 75,566,800 円を除く実質収支は 650,539,164 円の黒字となった。

なお、実質収支のうち 326,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、平成29年度への純繰越額は 324,539,164 円となった。

次に、歳入の根幹である市税は、収入総額 3,883,867,191 円、収納率 89.2%（前年比 2.3 ポイント増）となった。その内、個人市民税 1,573,718,163 円、収納率 88.8%（前年比 1.7 ポイント増）、法人市民税は 247,938,100 円、収納率 97.9%（前年比 4.9 ポイント増）。また、固定資産税は 1,678,108,639 円、収納率 88.4%（前年比 1.8 ポイント増）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 64.2%減の 62,063,489 円（前年度 96,653,964 円）、収入未済額は、前年度比 15.3%減の 409,848,595 円（前年度 483,766,640 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 6,581,898,302 円に対し、歳出決算額は 6,218,140,416 円で、歳入歳出差引額は 363,757,886 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 363,757,886 円となった。

なお、実質収支のうち 182,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、平成29年度への純繰越額は 181,757,886 円となった。

また、収入未済額は 500,729,317 円である。国民健康保険税収納率は、現年課税分で 92.7%（前年度 91.9%）、滞納繰越分 17.0%（前年度 13.6%）と現年分は前年を上回っている。今後特に、現年課税分の収納率向上で翌年度以降への滞納繰越額を減少させる努力を期待する。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 392,586,371 円に対し、歳出決算額は 392,007,533 円で、歳入歳出差引額は 578,838 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 578,838 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,218,526,255 円に対し、歳出

決算額は 3,076,136,966 円で、歳入歳出差引額は 142,389,289 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 142,389,289 円となった。

高齢化の進展により介護認定者の増加も見込まれるが、要介護者とならないため、介護予防のための地域支援事業の推進に努められたい。

特別会計 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 4.8%減の 81,524,912 円（前年度 85,600,692 円）、収入未済額は前年度比 12.7%減の 525,933,272 円（前年度 602,139,957 円）となった。

以上のように、市税・国民健康保険税などの不納欠損額及び収入未済額は依然として高額に推移している。これについては、市の財源確保や公平性を維持する観点から、引き続き不納欠損額等の解消に向け、より一層努力されたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数 0.49（前年度 0.49）、経常収支比率 89.7%（前年度 86.0%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が 35.1%（前年度 32.3%）、依存財源が 64.9%（前年度 67.7%）であり、自主財源の確保は依然として厳しい状況にある。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より 27,742 千円増加し 3,050,733 千円、一般会計全体として 26,034 千円増加し 5,790,478 千円となり、今後も財政基盤の強化を図られたい。また、国民健康保険特別会計では 47,727 千円減少し 513,620 千円、介護保険特別会計では 24,084 千円増加し 170,618 千円となっている。

市町村合併による合併算定替の普通交付税特例措置期間は、段階的に縮小され平成 33 年度からは本来の交付額となる。

財政状況も厳しさを増し、社会保障費と将来の財政負担の増加が予測される中、少子高齢化や人口減少も歯止めがかからず市税など一般財源の確保も困難となる状況である。

平成 29 年度は「匠瑤市まち・ひと・しごと・創生総合戦略」、「第 3 次匠瑤市行政改革大綱」に基づいた行政改革の実行と安定した財源確保に努め、厳しい情勢下ではあるが、限られた財源の中で引き続き歳出の効率化を図り健全な財政運営の構築に向けた取り組みを望むものである。

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 入 引 額
一 般 会 計	15,257,223,544	19,129,839	15,238,093,705
特 別 会 計	10,193,010,928	609,610,714	9,583,400,214
国 民 健 康 保 険	6,581,898,302	389,721,191	6,192,177,111
後 期 高 齢 者 医 療	392,586,371	128,632,523	263,953,848
介 護 保 険	3,218,526,255	91,257,000	3,127,269,255
合 計	25,450,234,472	628,740,553	24,821,493,919

※ 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

決算総括表

単位：円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 額 重 控 除	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
14,531,063,580	609,610,714	13,921,452,866	726,159,964	1,316,640,839
9,686,284,915	19,129,839	9,667,155,076	506,726,013	△ 83,754,862
6,218,140,416	0	6,218,140,416	363,757,886	△ 25,963,305
392,007,533	0	392,007,533	578,838	△ 128,053,685
3,076,136,966	19,129,839	3,057,007,127	142,389,289	70,262,128
24,217,348,495	628,740,553	23,588,607,942	1,232,885,977	1,232,885,977

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	3,883,867,191	25.5	3,859,463,731	23.9
	11 分担金及び負担金	325,262,628	2.1	324,035,237	2.0
	12 使用料及び手数料	79,225,062	0.5	79,736,612	0.5
	15 財産収入	45,879,278	0.3	46,902,024	0.3
	16 寄附金	22,475,953	0.2	12,222,799	0.1
	17 繰入金	346,090,516	2.3	236,690,549	1.5
	18 繰越金	366,330,538	2.4	392,295,492	2.4
	19 諸収入	279,253,328	1.8	261,077,862	1.6
	小 計	5,348,384,494	35.1	5,212,424,306	32.3
依 存 財 源	2 地方譲与税	213,721,000	1.4	215,159,003	1.3
	3 利子割交付金	3,619,000	0.0	6,360,000	0.0
	4 配当割交付金	15,871,000	0.1	23,300,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,714,000	0.1	24,463,000	0.2
	6 地方消費税交付金	607,994,000	4.0	704,456,000	4.4
	7 自動車取得税交付金	57,024,000	0.4	57,131,000	0.4
	8 地方特例交付金	15,019,000	0.1	14,496,000	0.1
	9 地方交付税	4,913,374,000	32.2	4,912,696,000	30.4
	10 交通安全対策特別交付金	6,799,000	0.0	7,429,000	0.0
	13 国庫支出金	1,928,374,985	12.6	2,009,194,725	12.4
	14 県支出金	962,902,065	6.3	960,385,554	6.0
20 市債	1,172,427,000	7.7	2,003,298,000	12.4	
小 計	9,908,839,050	64.9	10,938,368,282	67.7	
合 計	15,257,223,544	100.0	16,150,792,588	100.0	

比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
24,403,460	0.6
1,227,391	0.4
△ 511,550	△ 0.6
△ 1,022,746	△ 2.2
10,253,154	83.9
109,399,967	46.2
△ 25,964,954	△ 6.6
18,175,466	7.0
135,960,188	2.6
△ 1,438,003	△ 0.7
△ 2,741,000	△ 43.1
△ 7,429,000	△ 31.9
△ 12,749,000	△ 52.1
△ 96,462,000	△ 13.7
△ 107,000	△ 0.2
523,000	3.6
678,000	0.0
△ 630,000	△ 8.5
△ 80,819,740	△ 4.0
2,516,511	0.3
△ 830,871,000	△ 41.5
△ 1,029,529,232	△ 9.4
△ 893,569,044	△ 5.5

第 3 表

市 税 収 入

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,474,978,000	1,559,044,027	213,396,650	1,772,440,677	1,530,305,449
	法 人	223,058,000	246,266,000	6,882,536	253,148,536	244,689,400
	計	1,698,036,000	1,805,310,027	220,279,186	2,025,589,213	1,774,994,849
固定資産税	固定資産税	1,624,753,000	1,682,895,900	215,122,879	1,898,018,779	1,638,674,269
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	205,000	205,300	0	205,300	205,300
	計	1,624,958,000	1,683,101,200	215,122,879	1,898,224,079	1,638,879,569
軽自動車税		96,521,000	108,545,000	8,919,400	117,464,400	104,795,300
市たばこ税		275,970,000	275,215,413	0	275,215,413	275,215,413
特別土地保有税		1,000	0	39,283,600	39,283,600	0
旧法による税	都市計画税	1,000	0	2,570	2,570	0
合 計		3,695,487,000	3,872,171,640	483,607,635	4,355,779,275	3,793,885,131

状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に 対 す る 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
43,412,714	1,573,718,163	88.8	32,469,517	28,691,864	137,561,133	166,252,997
3,248,700	247,938,100	97.9	1,132,400	1,576,600	2,501,436	4,078,036
46,661,414	1,821,656,263	89.9	33,601,917	30,268,464	140,062,569	170,331,033
39,229,070	1,677,903,339	88.4	27,100,772	44,018,731	148,995,937	193,014,668
0	205,300	100.0	0	0	0	0
39,229,070	1,678,108,639	88.4	27,100,772	44,018,731	148,995,937	193,014,668
1,640,206	106,435,506	90.6	1,360,800	3,745,700	5,922,394	9,668,094
0	275,215,413	100.0	0	0	0	0
2,448,800	2,448,800	6.2	0	0	36,834,800	36,834,800
2,570	2,570	100.0	0	0	0	0
89,982,060	3,883,867,191	89.2	62,063,489	78,032,895	331,815,700	409,848,595

第 4 表-1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予算現額に 対する比率
一 般 会 計	1 市 税	3,695,487,000	23.4	4,355,779,275	117.9
	2 地 方 譲 与 税	190,000,000	1.2	213,721,000	112.5
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	3,619,000	90.5
	4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.1	15,871,000	158.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.1	11,714,000	78.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000,000	4.1	607,994,000	93.5
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.2	57,024,000	150.1
	8 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0.1	15,019,000	150.2
	9 地 方 交 付 税	4,727,360,000	30.0	4,913,374,000	103.9
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	6,799,000	97.1
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	345,935,000	2.2	363,533,915	105.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	80,481,000	0.5	83,906,062	104.3
	13 国 庫 支 出 金	2,240,493,000	14.2	2,040,083,985	91.1
	14 県 支 出 金	1,216,088,000	7.7	1,197,342,065	98.5
	15 財 産 収 入	43,189,000	0.3	48,545,352	112.4
	16 寄 附 金	20,375,000	0.1	22,475,953	110.3
	17 繰 入 金	365,970,000	2.3	346,090,516	94.6
	18 繰 越 金	366,331,000	2.3	366,330,538	100.0
	19 諸 収 入	295,897,000	1.9	289,038,907	97.7
	20 市 債	1,451,027,000	9.2	1,226,027,000	84.5
	計	15,772,633,000	100.0	16,184,288,568	102.6

歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
3,883,867,191	25.5	105.1	89.2	62,063,489	409,848,595	188,380,191
213,721,000	1.4	112.5	100.0	0	0	23,721,000
3,619,000	0.0	90.5	100.0	0	0	△ 381,000
15,871,000	0.1	158.7	100.0	0	0	5,871,000
11,714,000	0.1	78.1	100.0	0	0	△ 3,286,000
607,994,000	4.0	93.5	100.0	0	0	△ 42,006,000
57,024,000	0.4	150.1	100.0	0	0	19,024,000
15,019,000	0.1	150.2	100.0	0	0	5,019,000
4,913,374,000	32.2	103.9	100.0	0	0	186,014,000
6,799,000	0.1	97.1	100.0	0	0	△ 201,000
325,262,628	2.1	94.0	89.5	0	38,271,287	△ 20,672,372
79,225,062	0.5	98.4	94.4	0	4,681,000	△ 1,255,938
1,928,374,985	12.6	86.1	94.5	0	111,709,000	△ 312,118,015
962,902,065	6.3	79.2	80.4	0	234,440,000	△ 253,185,935
45,879,278	0.3	106.2	94.5	0	2,666,074	2,690,278
22,475,953	0.1	110.3	100.0	0	0	2,100,953
346,090,516	2.3	94.6	100.0	0	0	△ 19,879,484
366,330,538	2.4	100.0	100.0	0	0	△ 462
279,253,328	1.8	94.4	96.6	0	9,785,579	△ 16,643,672
1,172,427,000	7.7	80.8	95.6	0	53,600,000	△ 278,600,000
15,257,223,544	100.0	96.7	94.3	62,063,489	865,001,535	△ 515,409,456

第 4 表 - 2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額に 対する比率
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,320,859,000	19.9	1,919,989,524	145.4
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	4 国庫支出金	1,358,838,000	20.5	1,390,415,373	102.3
	5 療養給付費等交付金	107,747,000	1.6	127,364,918	118.2
	6 前期高齢者交付金	1,017,018,000	15.3	1,017,018,855	100.0
	7 県支出金	351,595,000	5.3	364,292,008	103.6
	8 共同事業交付金	1,547,945,000	23.3	1,480,625,053	95.7
	9 財産収入	274,000	0.0	272,616	99.5
	10 繰入金	718,562,000	10.8	639,721,191	89.0
	11 繰越金	200,653,000	3.0	200,652,245	100.0
	12 諸収入	8,677,000	0.1	10,973,038	126.5
	計	6,632,171,000	100.0	7,151,324,821	107.8
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	252,883,000	62.3	251,999,940	99.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 繰入金	135,408,000	33.4	128,632,523	95.0
	4 繰越金	500,000	0.1	2,097,610	419.5
	5 諸収入	17,114,000	4.2	14,485,238	84.6
	計	405,906,000	100.0	397,215,311	97.9
介 護 保 険	1 保険料	615,202,000	18.5	664,079,845	107.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	784,333,000	23.6	734,863,860	93.7
	4 支払基金交付金	860,408,000	25.9	801,242,255	93.1
	5 県支出金	449,832,000	13.6	444,255,350	98.8
	6 財産収入	37,000	0.0	35,287	95.4
	7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0
	8 繰入金	496,913,000	15.0	496,735,200	100.0
	9 繰越金	108,982,000	3.3	108,982,647	100.0
	10 諸収入	1,931,000	0.1	1,734,536	89.8
	計	3,317,640,000	100.0	3,251,928,980	98.0

歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
1,351,021,545	20.5	102.3	70.4	68,615,211	500,352,768	30,162,545
0	-	0.0	-	0	0	△ 2,000
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
1,390,415,373	21.1	102.3	100.0	0	0	31,577,373
127,364,918	1.9	118.2	100.0	0	0	19,617,918
1,017,018,855	15.5	100.0	100.0	0	0	855
364,292,008	5.5	103.6	100.0	0	0	12,697,008
1,480,625,053	22.5	95.7	100.0	0	0	△ 67,319,947
272,616	0.0	99.5	100.0	0	0	△ 1,384
639,721,191	9.7	89.0	100.0	0	0	△ 78,840,809
200,652,245	3.0	100.0	100.0	0	0	△ 755
10,514,498	0.2	121.2	95.8	81,991	376,549	1,837,498
6,581,898,302	100.0	99.2	92.0	68,697,202	500,729,317	△ 50,272,698
247,371,000	63.0	97.8	98.2	576,700	4,052,240	△ 5,512,000
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
128,632,523	32.8	95.0	100.0	0	0	△ 6,775,477
2,097,610	0.5	419.5	100.0	0	0	1,597,610
14,485,238	3.7	84.6	100.0	0	0	△ 2,628,762
392,586,371	100.0	96.7	98.8	576,700	4,052,240	△ 13,319,629
630,678,742	19.6	102.5	95.0	12,251,010	21,150,093	15,476,742
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
734,863,860	22.8	93.7	100.0	0	0	△ 49,469,140
801,242,255	24.9	93.1	100.0	0	0	△ 59,165,745
444,255,350	13.8	98.8	100.0	0	0	△ 5,576,650
35,287	0.0	95.4	100.0	0	0	△ 1,713
0	-	0.0	-	0	0	△ 1,000
496,735,200	15.4	100.0	100.0	0	0	△ 177,800
108,982,647	3.4	100.0	100.0	0	0	647
1,732,914	0.1	89.7	99.9	0	1,622	△ 198,086
3,218,526,255	100.0	97.0	99.0	12,251,010	21,151,715	△ 99,113,745

第 5 表- 1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 議 会 費	203,402,000	1.3	200,801,919	1.4
	2 総 務 費	2,046,127,758	13.0	1,873,501,447	12.9
	3 民 生 費	5,552,480,776	35.2	4,968,751,366	34.2
	4 衛 生 費	1,685,061,260	10.7	1,635,239,014	11.3
	5 農 林 水 産 業 費	789,590,105	5.0	556,345,566	3.8
	6 商 工 費	250,559,000	1.6	241,910,891	1.7
	7 土 木 費	1,031,886,549	6.5	979,160,760	6.7
	8 消 防 費	723,393,591	4.6	716,363,460	4.9
	9 教 育 費	1,991,057,995	12.6	1,880,953,181	12.9
	10 災 害 復 旧 費	35,602,712	0.2	35,584,272	0.2
	11 公 債 費	1,457,794,000	9.2	1,442,451,704	9.9
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	13 予 備 費	5,676,254	0.0	0	-
	計	15,772,633,000	100.0	14,531,063,580	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
98.7	0	-	0.0	2,600,081	0.3	1.3
91.6	74,464,800	15.5	3.6	98,161,511	12.9	4.8
89.5	287,180,553	59.7	5.2	296,548,857	39.0	5.3
97.0	0	-	0.0	49,822,246	6.5	3.0
70.5	119,096,000	24.8	15.1	114,148,539	15.0	14.5
96.5	0	-	0.0	8,648,109	1.1	3.5
94.9	0	-	0.0	52,725,789	6.9	5.1
99.0	0	-	0.0	7,030,131	0.9	1.0
94.5	0	-	0.0	110,104,814	14.5	5.5
99.9	0	-	0.0	18,440	0.0	0.1
98.9	0	-	0.0	15,342,296	2.0	1.1
0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	-	0.0	5,676,254	0.7	100.0
92.1	480,741,353	100.0	3.0	760,828,067	100.0	4.8

第 5 表- 2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	83,697,000	1.3	77,538,226	1.2
	2 保 険 給 付 費	3,810,213,000	57.5	3,529,925,529	56.8
	3 後期高齢者支援金等	728,825,000	11.0	724,864,719	11.7
	4 前期高齢者納付金等	516,000	0.0	514,993	0.0
	5 老人保健拠出金	26,000	0.0	24,269	0.0
	6 介 護 納 付 金	327,553,000	4.9	326,903,534	5.3
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,547,947,000	23.3	1,455,639,338	23.4
	8 保 健 事 業 費	53,834,000	0.8	40,026,674	0.6
	9 基 金 積 立 金	267,000	0.0	265,713	0.0
	10 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	11 諸 支 出 金	64,292,000	1.0	62,437,421	1.0
	12 予 備 費	15,000,000	0.2	0	-
	計	6,632,171,000	100.0	6,218,140,416	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	26,252,000	6.5	25,110,176	6.4
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	362,068,000	89.2	352,875,952	90.0
	3 保 健 事 業 費	15,986,000	3.9	13,860,705	3.5
	4 諸 支 出 金	600,000	0.1	160,700	0.0
	5 予 備 費	1,000,000	0.2	0	-
		計	405,906,000	100.0	392,007,533
介 護 保 険	1 総 務 費	93,398,450	2.8	87,055,620	2.8
	2 保 険 給 付 費	3,047,916,000	91.9	2,835,326,543	92.2
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	34,314,000	1.0	34,313,287	1.1
	5 地 域 支 援 事 業 費	53,472,000	1.6	39,809,073	1.3
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	79,833,000	2.4	79,632,443	2.6
	8 予 備 費	8,704,550	0.3	0	-
		計	3,317,640,000	100.0	3,076,136,966

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
92.6	0	-	0	6,158,774	1.5	7.4
92.6	0	-	0	280,287,471	67.7	7.4
99.5	0	-	0	3,960,281	1.0	0.5
99.8	0	-	0	1,007	0.0	0.2
93.3	0	-	0	1,731	0.0	6.7
99.8	0	-	0	649,466	0.2	0.2
94.0	0	-	0	92,307,662	22.3	6.0
74.4	0	-	0	13,807,326	3.3	25.6
99.5	0	-	0	1,287	0.0	0.5
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
97.1	0	-	0	1,854,579	0.4	2.9
0.0	0	-	0	15,000,000	3.6	100.0
93.8	0	-	0	414,030,584	100.0	6.2
95.7	0	-	0	1,141,824	8.2	4.3
97.5	0	-	0	9,192,048	66.1	2.5
86.7	0	-	0	2,125,295	15.3	13.3
26.8	0	-	0	439,300	3.2	73.2
0.0	0	-	0	1,000,000	7.2	100.0
96.6	0	-	0	13,898,467	100.0	3.4
93.2	0	-	0	6,342,830	2.6	6.8
93.0	0	-	0	212,589,457	88.0	7.0
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	0	713	0.0	0.0
74.4	0	-	0	13,662,927	5.7	25.6
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
99.7	0	-	0	200,557	0.1	0.3
0.0	0	-	0	8,704,550	3.6	100.0
92.7	0	-	0	241,503,034	100.0	7.3

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,883,867,191	25.5	3,859,463,731	23.9	24,403,460	0.6
	2 地 方 譲 与 税	213,721,000	1.4	215,159,003	1.3	△ 1,438,003	△ 0.7
	3 利 子 割 交 付 金	3,619,000	0.0	6,360,000	0.0	△ 2,741,000	△ 43.1
	4 配 当 割 交 付 金	15,871,000	0.1	23,300,000	0.1	△ 7,429,000	△ 31.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,714,000	0.1	24,463,000	0.2	△ 12,749,000	△ 52.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	607,994,000	4.0	704,456,000	4.4	△ 96,462,000	△ 13.7
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,024,000	0.4	57,131,000	0.4	△ 107,000	△ 0.2
	8 地 方 特 例 交 付 金	15,019,000	0.1	14,496,000	0.1	523,000	3.6
	9 地 方 交 付 税	4,913,374,000	32.2	4,912,696,000	30.4	678,000	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,799,000	0.1	7,429,000	0.1	△ 630,000	△ 8.5
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	325,262,628	2.1	324,035,237	2.0	1,227,391	0.4
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,225,062	0.5	79,736,612	0.5	△ 511,550	△ 0.6
	13 国 庫 支 出 金	1,928,374,985	12.6	2,009,194,725	12.4	△ 80,819,740	△ 4.0
	14 県 支 出 金	962,902,065	6.3	960,385,554	5.9	2,516,511	0.3
	15 財 産 収 入	45,879,278	0.3	46,902,024	0.3	△ 1,022,746	△ 2.2
	16 寄 附 金	22,475,953	0.1	12,222,799	0.1	10,253,154	83.9
	17 繰 入 金	346,090,516	2.3	236,690,549	1.5	109,399,967	46.2
	18 繰 越 金	366,330,538	2.4	392,295,492	2.4	△ 25,964,954	△ 6.6
	19 諸 収 入	279,253,328	1.8	261,077,862	1.6	18,175,466	7.0
	20 市 債	1,172,427,000	7.7	2,003,298,000	12.4	△ 830,871,000	△ 41.5
	計	15,257,223,544	100.0	16,150,792,588	100.0	△ 893,569,044	△ 5.5

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,351,021,545	20.5	1,395,823,993	20.9	△ 44,802,448	△ 3.2
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 分担金及び負担金	0	-	0	-	0	-
	4 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	5 国庫支出金	1,390,415,373	21.1	1,450,634,505	21.7	△ 60,219,132	△ 4.2
	6 療養給付費等交付金	127,364,918	1.9	147,967,489	2.2	△ 20,602,571	△ 13.9
	7 前期高齢者交付金	1,017,018,855	15.5	867,311,940	13.0	149,706,915	17.3
	8 県支出金	364,292,008	5.5	364,138,946	5.4	153,062	0.0
	9 共同事業交付金	1,480,625,053	22.5	1,517,922,559	22.7	△ 37,297,506	△ 2.5
	10 財産収入	272,616	0.0	342,232	0.0	△ 69,616	△ 20.3
	11 繰入金	639,721,191	9.7	787,414,230	11.8	△ 147,693,039	△ 18.8
	12 繰越金	200,652,245	3.0	135,697,011	2.0	64,955,234	47.9
	13 諸収入	10,514,498	0.2	14,826,168	0.2	△ 4,311,670	△ 29.1
	計	6,581,898,302	100.0	6,682,079,073	100.0	△ 100,180,771	△ 1.5
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	247,371,000	63.0	230,215,210	61.8	17,155,790	7.5
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	128,632,523	32.8	125,628,458	33.7	3,004,065	2.4
	4 繰越金	2,097,610	0.5	2,956,543	0.8	△ 858,933	△ 29.1
	5 諸収入	14,485,238	3.7	13,729,997	3.7	755,241	5.5
		計	392,586,371	100.0	372,530,208	100.0	20,056,163
介護保険	1 保険料	630,678,742	19.6	610,124,229	19.3	20,554,513	3.4
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	734,863,860	22.8	760,277,112	24.1	△ 25,413,252	△ 3.3
	4 支払基金交付金	801,242,255	24.9	790,548,000	25.0	10,694,255	1.4
	5 県支出金	444,255,350	13.8	440,451,557	13.9	3,803,793	0.9
	6 財産収入	35,287	0.0	0	-	35,287	-
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	496,735,200	15.4	469,731,000	14.9	27,004,200	5.7
	9 繰越金	108,982,647	3.4	86,312,361	2.7	22,670,286	26.3
	10 諸収入	1,732,914	0.1	1,239,801	0.0	493,113	39.8
	計	3,218,526,255	100.0	3,158,684,060	100.0	59,842,195	1.9

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	200,801,919	1.4	219,967,046	1.4	△ 19,165,127	△ 8.7
	2 総 務 費	1,873,501,447	12.9	1,849,204,705	12.0	24,296,742	1.3
	3 民 生 費	4,968,751,366	34.2	4,876,782,571	31.5	91,968,795	1.9
	4 衛 生 費	1,635,239,014	11.3	1,537,809,585	9.9	97,429,429	6.3
	5 農 林 水 産 業 費	556,345,566	3.8	712,227,289	4.6	△ 155,881,723	△ 21.9
	6 商 工 費	241,910,891	1.7	523,616,195	3.4	△ 281,705,304	△ 53.8
	7 土 木 費	979,160,760	6.7	1,219,969,072	7.9	△ 240,808,312	△ 19.7
	8 消 防 費	716,363,460	4.9	646,203,676	4.2	70,159,784	10.9
	9 教 育 費	1,880,953,181	12.9	2,456,206,455	15.9	△ 575,253,274	△ 23.4
	10 災 害 復 旧 費	35,584,272	0.2	0	-	35,584,272	皆増
	11 公 債 費	1,442,451,704	9.9	1,416,475,456	9.2	25,976,248	1.8
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	14,531,063,580	100.0	15,458,462,050	100.0	△ 927,398,470	△ 6.0

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 総務費	77,538,226	1.2	76,576,881	1.2	961,345	1.3
	2 保険給付費	3,529,925,529	56.8	3,492,960,143	55.6	36,965,386	1.1
	3 後期高齢者支援金等	724,864,719	11.7	772,762,051	12.3	△ 47,897,332	△ 6.2
	4 前期高齢者納付金等	514,993	0.0	511,294	0.0	3,699	0.7
	5 老人保健拠出金	24,269	0.0	30,888	0.0	△ 6,619	△ 21.4
	6 介護納付金	326,903,534	5.3	344,871,167	5.5	△ 17,967,633	△ 5.2
	7 共同事業拠出金	1,455,639,338	23.4	1,499,538,240	23.9	△ 43,898,902	△ 2.9
	8 保健事業費	40,026,674	0.6	42,483,187	0.7	△ 2,456,513	△ 5.8
	9 基金積立金	265,713	0.0	333,602	0.0	△ 67,889	△ 20.4
	10 公債費	0	-	0	-	0	-
	11 諸支出金	62,437,421	1.0	49,359,375	0.8	13,078,046	26.5
	12 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	6,218,140,416	100.0	6,279,426,828	100.0	△ 61,286,412	△ 1.0
後期高齢者医療	1 総務費	25,110,176	6.4	27,177,417	7.3	△ 2,067,241	△ 7.6
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	352,875,952	90.0	329,206,765	88.9	23,669,187	7.2
	3 保健事業費	13,860,705	3.5	13,072,223	3.5	788,482	6.0
	4 諸支出金	160,700	0.0	976,193	0.3	△ 815,493	△ 83.5
	5 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	392,007,533	100.0	370,432,598	100.0	21,574,935	5.8
介護保険	1 総務費	87,055,620	2.8	85,566,375	2.8	1,489,245	1.7
	2 保険給付費	2,835,326,543	92.2	2,834,255,059	92.9	1,071,484	0.0
	3 財政安定化基金 拠出金	0	-	0	-	0	-
	4 基金積立金	34,313,287	1.1	38,572,000	1.3	△ 4,258,713	△ 11.0
	5 地域支援事業費	39,809,073	1.3	41,078,644	1.4	△ 1,269,571	△ 3.1
	6 公債費	0	-	0	-	0	-
	7 諸支出金	79,632,443	2.6	50,229,335	1.6	29,403,108	58.5
	8 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	3,076,136,966	100.0	3,049,701,413	100.0	26,435,553	0.9

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
一 般 会 計	1 議 会 費	148,112,462	39,790,103	187,902,565	7.5	9,044,624
	2 総 務 費	582,397,166	423,257,276	1,005,654,442	40.4	730,818,782
	3 民 生 費	285,078,232	50,771,524	335,849,756	13.5	395,360,714
	4 衛 生 費	129,678,245	23,005,815	152,684,060	6.1	181,322,932
	5 農 林 水 産 業 費	108,136,381	17,146,346	125,282,727	5.0	27,405,938
	6 商 工 費	28,686,880	4,112,825	32,799,705	1.3	49,661,252
	7 土 木 費	128,169,246	22,889,189	151,058,435	6.1	819,628,941
	8 消 防 費	22,190,991	1,095,000	23,285,991	0.9	74,423,587
	9 教 育 費	413,136,823	62,996,765	476,133,588	19.1	1,329,424,939
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	35,584,272
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	小 計	1,845,586,426	645,064,843	2,490,651,269	100.0	3,652,675,981
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	44,004,415	16,209,737	60,214,152	-	62,154,395
	後 期 高 齢 者 医 療	16,325,908	6,464,766	22,790,674	-	16,069,895
	介 護 保 険	50,068,882	17,291,746	67,360,628	-	52,408,417
	小 計	110,399,205	39,966,249	150,365,454	-	130,632,707
	合 計	1,955,985,631	685,031,092	2,641,016,723	-	3,783,308,688

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費19負担金、補助及び交付金、20扶
22補償、補填及び賠償金、26寄附金、27公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の21貸付金、23償還金、利子及び割引料、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,854,730	12,899,354	0.1	0	-	200,801,919	93.6	6.4	-
61,817,614	792,636,396	8.5	75,210,609	2.8	1,873,501,447	53.7	42.3	4.0
3,231,954,029	3,627,314,743	38.9	1,005,586,867	36.9	4,968,751,366	6.8	73.0	20.2
1,192,091,022	1,373,413,954	14.7	109,141,000	4.0	1,635,239,014	9.3	84.0	6.7
403,656,901	431,062,839	4.6	0	-	556,345,566	22.5	77.5	-
69,449,934	119,111,186	1.3	90,000,000	3.3	241,910,891	13.6	49.2	37.2
8,473,384	828,102,325	8.9	0	-	979,160,760	15.4	84.6	-
618,653,882	693,077,469	7.4	0	-	716,363,460	3.3	96.7	-
74,381,259	1,403,806,198	15.1	1,013,395	0.0	1,880,953,181	25.3	74.6	0.1
0	35,584,272	0.4	0	-	35,584,272	-	100.0	-
0	0	-	1,442,451,704	53.0	1,442,451,704	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
5,664,332,755	9,317,008,736	100.0	2,723,403,575	100.0	14,531,063,580	17.1	64.1	18.7
6,033,061,832	6,095,216,227	-	62,710,037	-	6,218,140,416	1.0	98.0	1.0
352,986,264	369,056,159	-	160,700	-	392,007,533	5.8	94.1	0.0
2,842,422,191	2,894,830,608	-	113,945,730	-	3,076,136,966	2.2	94.1	3.7
9,228,470,287	9,359,102,994	-	176,816,467	-	9,686,284,915	1.6	96.6	1.8
14,892,803,042	18,676,111,730	-	2,900,220,042	-	24,217,348,495	10.9	77.1	12.0

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

会 計 別 款 別 節 別	一 般 会 計								
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 水 産 業 費	林 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
1 報 酬	81,360,000	17,199,944	4,628,400	2,956,000	12,245,998		2,256,000	0	15,379,000
2 給 料	22,099,152	363,869,877	189,729,983	85,935,618	61,825,848		18,173,760	85,734,528	3,320,400
3 職 員 手 当 等	44,653,310	201,327,345	90,719,849	40,786,627	34,064,535		8,257,120	42,434,718	3,491,591
4 共 済 費	39,790,103	423,257,276	50,771,524	23,005,815	17,146,346		4,112,825	22,889,189	1,095,000
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0		0	0	0
7 賃 金	0	26,758,357	104,915,932	7,444,310	2,054,130		3,384,960	0	0
8 報 償 費	9,320	31,568,772	3,093,100	2,945,727	180,936		95,000	0	1,407,184
9 旅 費	792,524	742,909	235,447	77,205	356,568		158,110	24,120	7,422,838
10 交 際 費	236,880	796,206	0	0	44,500		0	0	42,920
11 需 用 費	1,803,297	66,102,315	46,002,284	10,770,610	4,101,331		7,553,035	53,088,358	16,445,316
12 役 務 費	382,501	35,575,223	11,084,887	10,732,939	806,708		978,507	2,681,671	959,693
13 委 託 料	2,416,932	303,238,751	205,692,762	148,504,909	15,710,839		26,196,556	130,087,553	56,160
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,403,170	139,149,663	6,922,008	627,161	909,846		408,151	2,620,976	49,845
15 工 事 請 負 費	0	114,486,314	14,745,456	0	3,241,080		10,734,837	599,617,960	4,018,885
16 原 材 料 費	0	0	21,600	0	0		0	6,798,766	173,556
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0		0	24,709,537	0
18 備 品 購 入 費	0	12,400,272	2,647,238	220,071	0		152,096	0	43,847,190
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,854,730	61,449,014	1,209,129,350	1,063,422,689	403,625,101		69,449,934	1,965,799	617,697,067
20 扶 助 費	0	0	2,022,818,079	128,668,333	0		0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0		90,000,000	0	0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	90,000	0	0	0		0	6,477,985	14,515
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	49,958,108	0	0	0		0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	109,141,000	0		0	0	0
25 積 立 金	0	25,250,978	726,953	0	0		0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0		0	0	0
27 公 課 費	0	278,600	6,600	0	31,800		0	29,600	942,300
28 繰 出 金	0	1,523	1,004,859,914	0	0		0	0	0
合 計	200,801,919	1,873,501,447	4,968,751,366	1,635,239,014	556,345,566		241,910,891	979,160,760	716,363,460

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

					特 別 会 計						
教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比	国 民 健 康 保 険	構 成 比	後 期 高 齢 者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比
83,608,919	0	0	0	219,634,261	1.5	168,000	0.0	0	-	5,154,000	0.2
223,301,784	0	0	0	1,053,990,950	7.3	29,260,800	0.5	11,040,600	2.8	30,051,695	1.0
106,226,120	0	0	0	571,961,215	3.9	14,575,615	0.2	5,285,308	1.3	14,863,187	0.5
62,996,765	0	0	0	645,064,843	4.4	16,209,737	0.3	6,464,766	1.6	17,291,746	0.6
9,237	0	0		9,237	0.0	0	-	0	-	0	-
148,966,463	0	0	0	293,524,152	2.0	725,220	0.0	670,924	0.2	12,668,118	0.4
5,416,052	0	0	0	44,716,091	0.3	0	-	0	-	678,000	0.0
727,989	0	0	0	10,537,710	0.1	55,961	0.0	0	-	86,377	0.0
98,000	0	0	0	1,218,506	0.0	0	-	0	-	0	-
314,131,712	0	0	0	519,998,258	3.6	2,449,898	0.0	513,163	0.1	3,417,126	0.1
25,048,835	0	0	0	88,250,964	0.6	15,444,579	0.2	1,828,474	0.5	16,538,462	0.5
297,046,584	4,094,712	0	0	1,133,045,758	7.8	42,960,337	0.7	13,057,334	3.3	15,471,130	0.5
26,677,896	0	0	0	180,768,716	1.2	518,400	0.0	0	-	2,980,800	0.1
461,609,070	31,489,560	0	0	1,239,943,162	8.5	0	-	0	-	241,920	0.0
1,488,128	0	0	0	8,482,050	0.1	0	-	0	-	0	-
1,101,952	0	0	0	25,811,489	0.2	0	-	0	-	0	-
47,112,258	0	0	0	106,379,125	0.7	0	-	0	-	326,484	0.0
57,800,588	0	0	0	3,488,394,272	24.0	6,033,061,832	97.0	352,986,264	90.0	2,835,110,961	92.2
16,229,234	0	0	0	2,167,715,646	14.9	0	-	0	-	7,273,430	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	6,582,500	0.1	0	-	0	-	0	-
0	0	1,442,451,704	0	1,492,409,812	10.3	56,879,421	0.9	160,700	0.1	60,502,604	2.0
0	0	0	0	109,141,000	0.8	0	-	0	-	0	-
13,395	0	0	0	25,991,326	0.2	265,713	0.0	0	-	34,313,287	1.1
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
342,200	0	0	0	1,631,100	0.0	0	-	0	-	37,800	0.0
1,000,000	0	0	0	1,005,861,437	6.9	5,564,903	0.1	0	-	19,129,839	0.6
1,880,953,181	35,584,272	1,442,451,704	0	14,531,063,580	100.0	6,218,140,416	100.0	392,007,533	100.0	3,076,136,966	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
消 耗 品 費	363,483	20,389,583	4,130,674	5,001,259	794,940	513,319	1,494,004	9,456,069
燃 料 費	48,424	2,615,216	2,532,019	353,918	349,741	63,793	581,231	1,047,537
食 糧 費	10,382	804,252	246,584	0	0	0	0	19,850
印 刷 製 本 費	1,323,908	15,165,447	433,490	1,928,275	277,668	2,120,100	264,600	0
光 熱 水 費	0	20,861,300	10,138,390	1,642,081	259,893	2,089,145	9,068,354	1,119,020
修 繕 料	57,100	6,121,321	7,980,928	1,660,223	2,419,089	2,766,678	41,680,169	4,802,840
賄 材 料 費	0	0	20,495,161	0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	145,196	45,038	184,854	0	0	0	0
計	1,803,297	66,102,315	46,002,284	10,770,610	4,101,331	7,553,035	53,088,358	16,445,316

細 節 別 支 出 状 況 表

単位：円

			特 別 会 計				合 計
教 育 費	災害復旧費	小 計	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介護保険	小 計	
38,524,405	0	80,667,736	658,128	60,881	1,172,399	1,891,408	82,559,144
11,165,848	0	18,757,727	97,736	0	506,887	604,623	19,362,350
185,244	0	1,266,312	0	0	0	0	1,266,312
1,200,609	0	22,714,097	1,694,034	452,282	1,094,850	3,241,166	25,955,263
71,095,711	0	116,273,894	0	0	0	0	116,273,894
30,984,641	0	98,472,989	0	0	618,006	618,006	99,090,995
160,969,746	0	181,464,907	0	0	0	0	181,464,907
5,508	0	380,596	0	0	24,984	24,984	405,580
314,131,712	0	519,998,258	2,449,898	513,163	3,417,126	6,380,187	526,378,445

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 8 0 号

平成 2 9 年 7 月 2 8 日

匝 瑳 市 長 太 田 安 規 様

匝 瑳 市 監 査 委 員 林 吉 幸

匝 瑳 市 監 査 委 員 佐 藤 悟

平成 2 8 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 8 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 及 び 事 業 報 告 書 等 に つ い て 審 査 し た の で、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 方 法	65
第4	審 査 の 結 果	65
第5	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

決 算 審 査 資 料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	76
・第2表	損益計算書年度別比較表	78
・第3表	損益計算書事業別内訳表	80
・第4表－1	貸借対照表年度別比較表	82
・第4表－2	貸借対照表事業別内訳表	84
・第5表	キャッシュフロー計算書	86
・第6表－1	経営分析比率表（合計）	88
・第6表－2	経営分析比率表（病院事業）	89
・第6表－3	経営分析比率表（介護老人保健施設事業）	90

※ 平成28年度から、訪問看護ステーション収益・費用、居宅介護支援事業所収益・費用が、介護老人保健施設事業から病院事業に移行したが比較のため平成27年度も同様に位置付けている。

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 匝瑳市病院事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年7月24日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書、財務諸表その他付属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか。また、公営企業としての経営基本原則に従って運営されたかどうかを主眼として、会計諸帳簿、証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求めるなどにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その会計処理手続きは、一般に認められた会計の原則によって処理されており、その計数も正確であった。

したがって、決算諸表は、当該事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績 (税抜き)

(1) 病院の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		平成28年度	平成27年度	比較増減	備 考	
病 床 数		稼働 110 許可 110	稼働145 許可157 (4月～1月) 稼働110 許可110 (2月～3月)			
患者数	入院	年 計	22,976	23,017	△ 41	
		1日平均	62.9	62.9	0.0	27年度は366日 28年度は365日
	外来	年 計	73,383	73,601	△ 218	
		1日平均	302.0	302.9	△ 0.9	27年度及び28年度 243日
病 床 利 用 率		% 57.2	稼働 45.2 許可 42.1		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$	
外 来 入 院 患 者 比 率		% 319.4	319.8	△ 0.4	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$	
患者1人1日当たり費用		円 19,858	19,621	237	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 14,776	13,981	795	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者一人当たり 診療 収入 当 たり 益	入 院	円 33,056	31,063	1,993	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	
	外 来	円 7,420	7,037	383	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
	平 均 計	円 13,533	12,761	772	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
職 員 数		人 120	103	17	28年度から地域ケア部17人が、病院職員数に加わる。	
内 訳	医 師	人 8	8	0		
	技 術 職 員	人 21	19	2		
	看 護 師	人 74	63	11	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 12	10	2		
	その他の職員	人 5	3	2		

平成28年度の病院の業務実績は、入院患者数は22,976人(1日平均62.9人)で、前年度に比較して41人減少し、病床利用率は、平成28年度2月から許可・稼働病床数を110床に変更したため57.2%となり、12ポイント上昇した。

また、外来患者数は73,383人(1日平均302.0人)で、前年度に比較して218人(1日平均0.9人)の減少となっている。

なお、患者1人1日当たりの医業収益は14,776円で、前年度に比較して795円の増加となり、患者1人1日当たりの医業費用についても19,858円で、前年度に比較して237円の増加となっている。

(2) 介護老人保健施設の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目		平成28年度	平成27年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人 100	100	0	年間入所定数 (36,500人)	
利用者数	入 所	年 計	人 31,120	30,587	533	
		1 日 平 均	人 85.3	83.6	1.7	27年度は366日 28年度は365日
	通 所	年 計	人 6,604	7,029	△ 425	
		1 日 平 均	人 22.5	23.9	△ 1.4	27年度は294日 28年度は293日
施 設 利 用 率		% 85.3	83.6	1.7	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所定数}}$	
利用者1人1日当たり費用		円 14,886	14,536	350	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者1人1日当たり収益		円 12,721	12,588	133	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者一人当たり	収 益	入 所	円 12,605	12,555	50	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$
		通 所	円 10,972	10,563	409	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$
		平 均 計	円 12,319	12,183	136	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$
職 員 数		人 45	61	△ 16	28年度から地域ケア部17人は、病院職員数に移行。	
内 訳	医 師	人 1	1	0		
	技 術 職 員	人 6	8	△ 2		
	看 護 師	人 11	22	△ 11	准看護師を含む	
	事 務 職 員	人 2	2	0		
	その他の職員	人 25	28	△ 3		

平成28年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は31,120人(1日平均85.3人)で、前年度に比較して533人(1日平均1.7人)の増加となり、施設利用率は85.3%で、1.7ポイントの増加である。

また、通所者数は6,604人(1日平均22.5人)で、前年度に比較して425人(1日平均1.4人)の減少である。

なお、利用者1人1日当たりの収益は12,721円で、前年度に比較して133円の増加となり、利用者1人1日当たりの費用は14,886円で、人件費の増加により前年度に比較して350円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分		業務予定量	実 績	比較増減	増減比率	
病院事業	入院	年間患者数	26,470	22,976	△ 3,494	△ 13.2
		1日平均患者数	72.5	62.9	△ 9.6	-
	外来	年間患者数	80,520	73,383	△ 7,137	△ 8.9
		1日平均患者数	330.0	302.0	△ 28.0	-
介護老人保健施設事業	入所	年間利用者数	33,394	31,120	△ 2,274	△ 6.8
		1日平均利用者数	91.5	85.3	△ 6.2	-
	通所	年間利用者数	7,494	6,604	△ 890	△ 11.9
		1日平均利用者数	25.5	22.5	△ 3.0	-

病院事業の業務予定量に対する実績の状況は、入院が 3,494 人(13.2%)の不足、外来が 7,137 人(8.9%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績も、入所が 2,274 人(6.8%)の不足、通所が 890 人(11.9%)の不足である。

2 予算執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業収益	2,287,945,000	2,024,919,798	△ 263,025,202	88.5	78.5
(1) 医業収益	1,665,642,000	1,429,631,907	△ 236,010,093	85.8	55.4
(2) 訪問看護ステーション収益	115,113,000	98,313,012	△ 16,799,988	85.4	3.8
(3) 居宅介護支援事業所収益	30,889,000	29,548,176	△ 1,340,824	95.7	1.1
(4) 医業外収益	476,300,000	467,426,703	△ 8,873,297	98.1	18.1
(5) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業収益	608,684,000	554,667,792	△ 54,016,208	91.1	21.5
(1) 施設事業収益	534,127,000	480,410,071	△ 53,716,929	89.9	18.6
(2) 施設事業外収益	68,811,000	68,510,955	△ 300,045	99.6	2.7
(3) 特別利益	5,746,000	5,746,766	766	100.0	0.2
合 計	2,896,629,000	2,579,587,590	△ 317,041,410	89.1	100.0

病院事業会計の収益的収入は、予算額 2,896,629,000 円に対し税込決算額は 2,579,587,590 円で、収入率は 89.1%となり、317,041,410 円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益 193,330,742 円、外来収益 39,751,520 円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,287,945,000	2,140,708,235	147,236,765	93.6	78.5
(1) 医業費用	2,070,487,000	1,948,518,481	121,968,519	94.1	71.4
(2) 訪問看護ステーション費用	134,624,876	128,212,054	6,412,822	95.2	4.7
(3) 居宅介護支援事業所費用	35,630,124	34,208,577	1,421,547	96.0	1.3
(4) 医業外費用	44,201,000	29,145,314	15,055,686	65.9	1.1
(5) 特別損失	1,002,000	623,809	378,191	62.3	0.0
(6) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	608,684,000	586,770,084	21,913,916	96.4	21.5
(1) 施設事業費用	592,060,000	572,157,579	19,902,421	96.6	21.0
(2) 施設事業外費用	15,621,000	14,612,505	1,008,495	93.5	0.5
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-
合 計	2,896,629,000	2,727,478,319	169,150,681	94.2	100.0

病院事業会計の収益的支出は、予算額 2,896,629,000 円に対し税込決算額は 2,727,478,319 円で、執行率は 94.2%となり、不用額は 169,150,681 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 64,691,340 円、給与費 25,682,028 円、経費 28,813,266 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	116,498,000	88,098,000	△ 28,400,000	75.6	66.1
(1) 企業債	53,700,000	25,800,000	△ 27,900,000	48.0	19.4
(2) 出資金	60,498,000	60,498,000	0	100.0	45.4
(3) 補助金	2,300,000	1,800,000	△ 500,000	78.3	1.4
2 介護老人保健施設事業資本的収入	45,215,000	45,215,000	0	100.0	33.9
(1) 出資金	45,215,000	45,215,000	0	100.0	33.9
合 計	161,713,000	133,313,000	△ 28,400,000	82.4	100.0

資本的収入は、予算額 161,713,000 円に対し決算額は 133,313,000 円で、収入率は 82.4%となり、28,400,000 円の減収である。

企業債については、建設改良債（医療器械）25,800,000 円を起こしたものである。

また、一般会計からの出資金は 105,713,000 円である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	176,997,000	151,003,564	0	25,993,436	85.3	76.9
(1) 建設改良費	91,416,000	65,423,193	0	25,992,807	71.6	33.3
(2) 企業債償還金	85,581,000	85,580,371	0	629	100.0	43.6
2 介護老人保健施設事業資本的支出	45,420,000	45,418,930	0	1,070	100.0	23.1
(1) 建設改良費	408,000	407,376	0	624	99.8	0.2
(2) 企業債償還金	45,012,000	45,011,554	0	446	100.0	22.9
合 計	222,417,000	196,422,494	0	25,994,506	88.3	100.0

資本的支出は、予算額 222,417,000 円に対し税込決算額は 196,422,494 円で、執行率は 88.3% となり、不用額は 25,994,506 円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 65,830,569 円、企業債償還金 130,591,925 円である。建設改良費の主なものは、一般撮影機器、内視鏡ファイバースコープ等の整備である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 63,109,494 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績（税抜き）

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項 目	年 度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,423,795,376	55.4	1,350,804,892	56.3	72,990,484	5.4
	訪問看護ステーション収益	98,158,368	3.8	93,249,365	3.9	4,909,003	5.3
	居宅介護支援事業所収益	29,546,160	1.1	28,968,914	1.2	577,246	2.0
	医 業 外 収 益	467,020,143	18.2	374,498,339	15.6	92,521,804	24.7
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,018,520,047	78.5	1,847,521,510	77.0	170,998,537	9.3
介護老人保健施設事業	施設事業収益	479,879,234	18.6	473,501,981	19.7	6,377,253	1.3
	施設事業外収益	68,498,674	2.7	74,736,886	3.1	△ 6,238,212	△ 8.3
	特 別 利 益	5,746,766	0.2	4,994,191	0.2	752,575	15.1
	計	554,124,674	21.5	553,233,058	23.0	891,616	0.2
合 計	2,572,644,721	100.0	2,400,754,568	100.0	171,890,153	7.2	

事業収益の決算額は 2,572,644,721 円で、その内訳は病院事業収益 2,018,520,047 円、介護老人保健施設事業収益 554,124,674 円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では 171,890,153 円（7.2%）の増収である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,913,477,066	70.3	1,895,701,436	71.0	17,775,630	0.9
	訪問看護ステーション費用	127,589,027	4.7	109,180,814	4.1	18,408,213	16.9
	居宅介護支援事業所費用	34,060,224	1.3	30,268,044	1.1	3,792,180	12.5
	医業外費用	59,661,884	2.2	60,360,086	2.3	△ 698,202	△ 1.2
	特別損失	623,809	0.0	874,074	0.0	△ 250,265	△ 28.6
	計	2,135,412,010	78.5	2,096,384,454	78.5	39,027,556	1.9
介護老人保健施設事業	施設事業費用	561,550,324	20.6	546,795,782	20.5	14,754,542	2.7
	施設事業外費用	24,677,781	0.9	25,943,494	1.0	△ 1,265,713	△ 4.9
	特別損失	0	0.0	60,332	0.0	△ 60,332	皆減
	計	586,228,105	21.5	572,799,608	21.5	13,428,497	2.3
合計	2,721,640,115	100.0	2,669,184,062	100.0	52,456,053	2.0	

事業費用の決算額は 2,721,640,115 円で、その内訳は病院事業費用 2,135,412,010 円、介護老人保健施設事業費用 586,228,105 円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では 52,456,053 円（2.0%）の増額である。

増額理由は、病院事業では医師確保対策や医師継続勤務環境の整備による医師の給与費の増加があげられる。

また、介護老人保健施設事業でも、職員数増により給与費の増額となった。

(2) 医業収益及び材料費

医業収益及び材料費（給食材料費を除く）は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

区分 年度	患者 延人員	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
平成28年度	96,359	1,423,795,376	14,776	195,266,914	2,026	13.7
平成27年度	96,618	1,350,804,892	13,981	221,609,498	2,294	16.4

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は 13.7% である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	利用者 延人員	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
平成28年度	37,724	479,879,234	12,721	11,919,979	316	2.5
平成27年度	37,616	473,501,981	12,588	12,574,371	334	2.7

1人当たりの事業収益に占める材料費の比率は 2.5% である。

なお、医業収益に対する職員及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院事業 単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
平成28年度	1,304,018,350	119,777,026	1,423,795,376	103	1,210,215,248	85.0
平成27年度	1,232,915,891	117,889,001	1,350,804,892	103	1,153,518,572	85.4

医業収益に占める職員給与費の比率は85.0%で、前年度より0.4ポイント下降した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷） 単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
平成28年度	464,710,238	15,168,996	479,879,234	45	385,733,264	80.4
平成27年度	458,262,453	15,239,528	473,501,981	44	371,611,500	78.5

施設事業収益に占める職員給与費の比率は80.4%で、前年度より1.9ポイント上昇した。

4 財 政 状 況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	2,055,495,098	2,178,507,057	△ 123,011,959	△ 5.6
	流 動 資 産	646,332,469	765,354,105	△ 119,021,636	△ 15.6
	計	2,701,827,567	2,943,861,162	△ 242,033,595	△ 8.2
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	805,100,967	899,768,366	△ 94,667,399	△ 10.5
	流 動 負 債	290,814,341	291,109,712	△ 295,371	△ 0.1
	繰 延 収 益	300,465,980	316,453,411	△ 15,987,431	△ 5.1
	資 本 金	3,141,141,354	3,123,229,354	17,912,000	0.6
	剰 余 金	△ 1,835,695,075	△ 1,686,699,681	△ 148,995,394	8.8
	計	2,701,827,567	2,943,861,162	△ 242,033,595	△ 8.2

(1) 資 産

ア 固 定 資 産

固定資産は2,055,495,098円で、この内訳は、有形固定資産2,002,257,534円、無形固定資産44,828,042円及び長期前払消費税8,409,522円である。前年度に比較して123,011,959円（5.6%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は 646,332,469 円で、この内訳は、現金預金 335,856,203 円、未収金 302,503,146 円、貯蔵品 7,973,120 円である。前年度に比較して 119,021,636 円 (15.6%) の減少である。これは、未収金の減少が主なものである。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 805,100,967 円で企業債である。

イ 流動負債

流動負債は 290,814,341 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 120,467,399 円、未払金 70,516,942 円、引当金 90,129,000 円、所得税等預かり分 9,701,000 円である。

未払金の主なものは、病院事業では医業未払金の診療材料費 4,328,699 円、委託料 30,304,031 円、薬品費 10,937,366 円等である。

また、介護老人保健施設事業では事業未払金の委託料 6,281,396 円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 300,465,980 円で、この内訳は長期前受金 956,732,643 円、収益化累計額△656,266,663 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,141,141,354 円で、この内訳は、自己資本金である。

自己資本金は、前年度に比較して 17,912,000 円 (0.6%) 増額である。

イ 剰余金

剰余金は△1,835,695,075 円で、この内訳は、資本剰余金 82,451,019 円、利益剰余金△1,918,146,094 円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失 148,995,394 円であり、累積欠損金は 1,929,646,094 円である。

5 む す び

匝瑳市民病院は、市民の健康と生命を守る地域の基幹的な医療機関としてその役割を果たしてきた。しかしながら深刻な医師不足により厳しい経営状況が続いている。

平成28年度における病院業務実績は、年間入院延患者数22,976人、外来延患者数73,383人で、前年度に比較し入院延患者数は41人(△0.2%)減少し、外来延患者数は218人(△0.3%)減少している。病床数を110床とした場合、利用率は57.2パーセントで前年度より12ポイント上昇となるが、これは病床数を減らした為の上昇であり実質的には低下している。医師不足が大きな要因と考えられるが、経営基盤安定のため関係者の熱意と一層の努力も求められる。

経営状況では、病院事業収益が2,018,520,047円で、前年度に比較し170,998,537円(9.3%)増加し、病院事業費用は2,135,412,010円で39,027,556円(1.9%)増加している。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が759,502,633円で44,522,887円(6.2%)増加し、外来収益も544,515,717円で26,579,572円(5.1%)増加している。

医業費用を前年度と比較すると、給与費は1,210,215,248円で56,696,676円(4.9%)の増加、材料費は195,411,914円で26,342,584円(△11.9%)の減少、経費は368,295,023円で561,894円(0.2%)増加した。一般会計から474,851,000円が収益的収入に繰り入れられているが、純損失は116,891,963円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の1,675,147,868円から1,792,039,831円に増加し、経営内容は依然厳しい状況となっている。

次に、介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者31,120人、通所利用者6,604人で前年度に比較し入所利用者は533人増加し、通所利用者は425人減少である。経営面では、介護老人保健施設事業収益は554,124,674円で891,616円(0.2%)増加し、費用は586,228,105円で13,428,497円(△2.3%)増加した。施設利用率については入所85.3%で(1.7ポイント)前年を上回っているが、利用者拡大のため相談体制の確立を図り、関係機関との連携、情報共有を強化し適切な入、退所管理を行うなど施設の効率的な利用を図り、引き続き損益分岐点である、利用率90%以上を目標とされたい。

医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や著しい医療技術の進歩などに伴い急速に変化しており、医療機関においては、多様化する医療ニーズに対応した良質で安定的な医療の提供が望まれている。市民病院は地域に根ざした医療を基本に、引き続き医師・看護師の確保対策に取り組むとともに経営の安定化を目指し、市民が安心して生活できる医療機関であることを望むものである。

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

第 1 表

収益的収支

収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,287,945,000	2,024,919,798	△ 263,025,202	88.5	(6,399,751)
(1) 医 業 収 益	1,665,642,000	1,429,631,907	△ 236,010,093	85.8	(5,836,531)
(2) 訪問看護ステー ション収益	115,113,000	98,313,012	△ 16,799,988	85.4	(154,644)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	30,889,000	29,548,176	△ 1,340,824	95.7	(2,016)
(4) 医 業 外 収 益	476,300,000	467,426,703	△ 8,873,297	98.1	(406,560)
(5) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	608,684,000	554,667,792	△ 54,016,208	91.1	(543,118)
(1) 施設事業収益	534,127,000	480,410,071	△ 53,716,929	89.9	(530,837)
(2) 施設事業外収益	68,811,000	68,510,955	△ 300,045	99.6	(12,281)
(3) 特 別 利 益	5,746,000	5,746,766	766	100.0	
合 計	2,896,629,000	2,579,587,590	△ 317,041,410	89.1	(6,942,869)

資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	116,498,000	88,098,000	△ 28,400,000	75.6	
(1) 企 業 債	53,700,000	25,800,000	△ 27,900,000	48.0	
(2) 出 資 金	60,498,000	60,498,000	0	100.0	
(3) 補 助 金	2,300,000	1,800,000	△ 500,000	78.3	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	45,215,000	45,215,000	0	100.0	
(1) 出 資 金	45,215,000	45,215,000	0	100.0	
合 計	161,713,000	133,313,000	△ 28,400,000	82.4	

及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,287,945,000	2,140,708,235	0	147,236,765	93.6	(35,815,572)
(1) 医業費用	2,070,487,000	1,948,518,481	0	121,968,519	94.1	(35,041,415)
(2) 訪問看護ステーション費用	134,624,876	128,212,054	0	6,412,822	95.2	(623,027)
(3) 居宅介護支援事業所費用	35,630,124	34,208,577	0	1,421,547	96.0	(148,353)
(4) 医業外費用	44,201,000	29,145,314	0	15,055,686	65.9	(2,777)
(5) 特別損失	1,002,000	623,809	0	378,191	62.3	
(6) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	608,684,000	586,770,084	0	21,913,916	96.4	(10,607,255)
(1) 施設事業費用	592,060,000	572,157,579	0	19,902,421	96.6	(10,607,255)
(2) 施設事業外費用	15,621,000	14,612,505	0	1,008,495	93.5	
(3) 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	2,896,629,000	2,727,478,319	0	169,150,681	94.2	(46,422,827)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本の支出	176,997,000	151,003,564	0	25,993,436	85.3	(4,843,417)
(1) 建設改良費	91,416,000	65,423,193	0	25,992,807	71.6	(4,843,417)
(2) 企業債償還金	85,581,000	85,580,371	0	629	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本の支出	45,420,000	45,418,930	0	1,070	100.0	(30,176)
(1) 建設改良費	408,000	407,376	0	624	99.8	(30,176)
(2) 企業債償還金	45,012,000	45,011,554	0	446	100.0	
合 計	222,417,000	196,422,494	0	25,994,506	88.3	(4,873,593)

第 2 表
病院事業（総計）

損益計算書

項目	費用の部					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減額	増減比率	
病院事業費用	2,135,412,010	78.5	2,096,384,454	39,027,556	1.9	
1 医業費用	1,913,477,066	70.3	1,895,701,436	17,775,630	0.9	
(1) 給与費用	1,210,215,248	44.5	1,153,518,572	56,696,676	4.9	
(2) 材料費	195,411,914	7.2	221,754,498	△ 26,342,584	△ 11.9	
(3) 経費	368,295,023	13.5	367,733,129	561,894	0.2	
(4) 減価償却費	135,914,992	5.0	139,761,449	△ 3,846,457	△ 2.8	
(5) 資産減耗費	1,235,272	0.0	9,923,821	△ 8,688,549	△ 87.6	
(6) 研究研修費	2,404,617	0.1	3,009,967	△ 605,350	△ 20.1	
2 訪問看護ステーション費用	127,589,027	4.7	109,180,814	18,408,213	16.9	
(1) 給与費用	120,512,727	4.4	103,919,781	16,592,946	16.0	
(2) 材料費	536,047	0.0	202,019	334,028	165.3	
(3) 経費	6,409,869	0.2	4,886,407	1,523,462	31.2	
(4) 研究研修費	130,384	0.0	172,607	△ 42,223	△ 24.5	
3 居宅介護支援事業所費用	34,060,224	1.3	30,268,044	3,792,180	12.5	
(1) 給与費用	32,578,402	1.2	28,825,714	3,752,688	13.0	
(2) 経費	1,431,493	0.1	1,420,825	10,668	0.8	
(3) 研究研修費	50,329	0.0	21,505	28,824	134.0	
4 医業外費用	59,661,884	2.2	60,360,086	△ 698,202	△ 1.2	
(1) 支払利息	679,474	0.0	984,827	△ 305,353	△ 31.0	
(2) 医師・看護師等養成費	7,800,000	0.3	7,200,000	600,000	8.3	
(3) 受託研究費	44,723	0.0	494,724	△ 450,001	△ 91.0	
(4) 雑損失	45,921,131	1.7	46,494,858	△ 573,727	△ 1.2	
(5) 長期前払消費税勘定償却	5,216,556	0.2	5,185,677	30,879	0.6	
5 特別損失	623,809	0.0	874,074	△ 250,265	△ 28.6	
(1) 過年度損益修正損	623,809	0.0	874,074	△ 250,265	△ 28.6	
介護老人保健施設事業費用	586,228,105	21.5	572,799,608	13,428,497	2.3	
1 施設事業費用	561,550,324	20.6	546,795,782	14,754,542	2.7	
(1) 給与費用	385,733,264	14.2	371,611,500	14,121,764	3.8	
(2) 材料費	12,172,045	0.4	13,210,541	△ 1,038,496	△ 7.9	
(3) 経費	117,226,173	4.3	116,944,292	281,881	0.2	
(4) 減価償却費	45,952,722	1.7	44,106,780	1,845,942	4.2	
(5) 資産減耗費	0	0.0	456,256	△ 456,256	皆減	
(6) 研究研修費	466,120	0.0	466,413	△ 293	△ 0.1	
2 施設事業外費用	24,677,781	0.9	25,943,494	△ 1,265,713	△ 4.9	
(1) 支払利息	13,695,936	0.5	14,468,841	△ 772,905	△ 5.3	
(2) 雑損失	10,462,076	0.4	11,156,593	△ 694,517	△ 6.2	
(3) 長期前払消費税勘定償却	519,769	0.0	318,060	201,709	63.4	
3 特別損失	0	0.0	60,332	△ 60,332	皆減	
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	60,332	△ 60,332	皆減	
費用合計	2,721,640,115	100.0	2,669,184,062	52,456,053	2.0	
当年度純利益	-	-	-	-	-	
合計	2,721,640,115	-	2,669,184,062	52,456,053	2.0	

年 度 別 比 較 表

単位：円、%

年 度 項 目	収 益 の 部					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率	
病 院 事 業 収 益	2,018,520,047	78.5	1,847,521,510	170,998,537	9.3	
1 医 業 収 益	1,423,795,376	55.3	1,350,804,892	72,990,484	5.4	
(1) 入 院 収 益	759,502,633	29.5	714,979,746	44,522,887	6.2	
(2) 外 来 収 益	544,515,717	21.2	517,936,145	26,579,572	5.1	
(3) 他 会 計 負 担 金	51,597,000	2.0	49,996,000	1,601,000	3.2	
(4) そ の 他 医 業 収 益	68,180,026	2.7	67,893,001	287,025	0.4	
2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	98,158,368	3.8	93,249,365	4,909,003	5.3	
3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	29,546,160	1.1	28,968,914	577,246	2.0	
4 医 業 外 収 益	467,020,143	18.2	374,498,339	92,521,804	24.7	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,145	0.0	48,028	△ 45,883	△ 95.5	
(2) 他 会 計 補 助 金	403,403,000	15.7	310,110,000	93,293,000	30.1	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	58,208,525	2.3	57,975,661	232,864	0.4	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	5,406,473	0.2	6,364,650	△ 958,177	△ 15.1	
5 特 別 利 益	0	0.0	0	0	0.0	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0	0.0	
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	554,124,674	21.5	553,233,058	891,616	0.2	
1 施 設 事 業 収 益	479,879,234	18.7	473,501,981	6,377,253	1.3	
(1) 入 所 収 益	392,254,259	15.2	384,013,324	8,240,935	2.1	
(2) 通 所 収 益	72,455,979	2.8	74,249,129	△ 1,793,150	△ 2.4	
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	15,168,996	0.6	15,239,528	△ 70,532	△ 0.5	
2 施 設 事 業 外 収 益	68,498,674	2.7	74,736,886	△ 6,238,212	△ 8.3	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,881	0.0	55,124	△ 52,243	△ 94.8	
(2) 他 会 計 補 助 金	26,709,000	1.0	32,765,000	△ 6,056,000	△ 18.5	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,633,140	1.6	41,633,140	0	0.0	
(4) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	153,653	0.0	283,622	△ 129,969	△ 45.8	
3 特 別 利 益	5,746,766	0.2	4,994,191	752,575	15.1	
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	5,746,766	0.2	4,973,766	773,000	15.5	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	20,425	△ 20,425	皆減	
収 益 合 計	2,572,644,721	100.0	2,400,754,568	171,890,153	7.2	
当 年 度 純 損 失	148,995,394	-	268,429,494	△ 119,434,100	△ 44.5	
合 計	2,721,640,115	-	2,669,184,062	52,456,053	2.0	

第 3 表

損 益 計 算 書

病院事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,913,477,066	89.6	1,895,701,436	90.4	17,775,630	0.9
2 訪問看護ステーション費用	127,589,027	6.0	109,180,814	5.2	18,408,213	16.9
3 居宅介護支援事業所費用	34,060,224	1.6	30,268,044	1.4	3,792,180	12.5
2 医 業 外 費 用	59,661,884	2.8	60,360,086	2.9	△ 698,202	△ 1.2
3 特 別 損 失	623,809	0.0	874,074	0.0	△ 250,265	△ 28.6
費 用 合 計	2,135,412,010	100.0	2,096,384,454	100.0	39,027,556	1.9
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,135,412,010	-	2,096,384,454	-	39,027,556	1.9

介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	561,550,324	95.8	546,795,782	95.5	14,754,542	2.7
2 施 設 事 業 外 費 用	24,677,781	4.2	25,943,494	4.5	△ 1,265,713	△ 4.9
3 特 別 損 失	0	0.0	60,332	0.0	△ 60,332	皆減
費 用 合 計	586,228,105	100.0	572,799,608	100.0	13,428,497	2.3
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	586,228,105	-	572,799,608	-	13,428,497	2.3

事業別内訳表

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,423,795,376	70.5	1,350,804,892	73.1	72,990,484	5.4
2 訪問看護ステーション収益	98,158,368	4.9	93,249,365	5.0	4,909,003	5.3
3 居宅介護支援事業所収益	29,546,160	1.5	28,968,914	1.6	577,246	2.0
4 医 業 外 収 益	467,020,143	23.1	374,498,339	20.3	92,521,804	24.7
5 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	2,018,520,047	100.0	1,847,521,510	100.0	170,998,537	9.3
当 年 度 純 損 失	116,891,963	-	248,862,944	-	△ 131,970,981	△ 53.0
合 計	2,135,412,010	-	2,096,384,454	-	39,027,556	1.9

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	479,879,234	86.6	473,501,981	85.6	6,377,253	1.3
2 施 設 事 業 外 収 益	68,498,674	12.4	74,736,886	13.5	△ 6,238,212	△ 8.3
3 特 別 利 益	5,746,766	1.0	4,994,191	0.9	752,575	15.1
収 益 合 計	554,124,674	100.0	553,233,058	100.0	891,616	0.2
当 年 度 純 損 失	32,103,431	-	19,566,550	-	12,536,881	64.1
合 計	586,228,105	-	572,799,608	-	13,428,497	2.3

資 産 の 部						
年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 資 産	2,055,495,098	76.1	2,178,507,057	74.0	△ 123,011,959	△ 5.6
(1) 有形固定資産	2,002,257,534	74.1	2,101,882,456	71.4	△ 99,624,922	△ 4.7
ア 土 地	190,459,642	7.0	190,459,642	6.5	0	0.0
イ 建 物	1,075,143,745	39.8	1,130,484,539	38.4	△ 55,340,794	△ 4.9
ウ 建物付属設備	472,836,151	17.5	487,980,626	16.6	△ 15,144,475	△ 3.1
エ 構 築 物	8,344,470	0.3	9,262,520	0.3	△ 918,050	△ 9.9
オ 医療器械備品	143,475,510	5.3	156,166,496	5.3	△ 12,690,986	△ 8.1
カ 器 具 備 品	103,607,196	3.8	119,848,873	4.1	△ 16,241,677	△ 13.6
キ 車 両 運 搬 具	8,390,820	0.3	7,679,760	0.3	711,060	9.3
(2) 無形固定資産	44,828,042	1.6	66,804,708	2.3	△ 21,976,666	△ 32.9
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ 施 設 利 用 権	493,342	0.0	740,008	0.0	△ 246,666	△ 33.3
ウ その他 無形固定資産	43,460,000	1.6	65,190,000	2.2	△ 21,730,000	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	8,409,522	0.3	9,819,893	0.3	△ 1,410,371	△ 14.4
ア 長期前払消費税	8,409,522	0.3	9,819,893	0.3	△ 1,410,371	△ 14.4
2 流 動 資 産	646,332,469	23.9	765,354,105	26.0	△ 119,021,636	△ 15.6
(1) 現 金 預 金	335,856,203	12.4	387,418,897	13.2	△ 51,562,694	△ 13.3
(2) 未 収 金	302,503,146	11.2	358,704,803	12.2	△ 56,201,657	△ 15.7
(3) 貯 蔵 品	7,973,120	0.3	19,230,405	0.6	△ 11,257,285	△ 58.5
資 産 合 計	2,701,827,567	100.0	2,943,861,162	100.0	△ 242,033,595	△ 8.2

年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 固定負債	805,100,967	29.8	899,768,366	30.6	△ 94,667,399	△ 10.5
(1) 企業債	805,100,967	29.8	899,768,366	30.6	△ 94,667,399	△ 10.5
2 流動負債	290,814,341	10.8	291,109,712	9.9	△ 295,371	△ 0.1
(1) 企業債	120,467,399	4.5	130,591,925	4.5	△ 10,124,526	△ 7.8
(2) 未払金	70,516,942	2.6	68,621,145	2.3	1,895,797	2.8
(3) 引当金	90,129,000	3.3	82,053,000	2.8	8,076,000	9.8
(4) その他流動負債	9,701,000	0.4	9,843,642	0.3	△ 142,642	△ 1.4
3 繰延収益	300,465,980	11.1	316,453,411	10.7	△ 15,987,431	△ 5.1
(1) 長期前受金	956,732,643	35.4	868,094,643	29.4	88,638,000	10.2
(2) 収益化累計額	△ 656,266,663	△ 24.3	△ 551,641,232	△ 18.7	△ 104,625,431	19.0
4 資本金	3,141,141,354	116.3	3,123,229,354	106.1	17,912,000	0.6
5 剰余金	△ 1,835,695,075	△ 67.9	△ 1,686,699,681	△ 57.3	△ 148,995,394	8.8
(1) 資本剰余金	82,451,019	3.1	82,451,019	2.8	0	0.0
ア 受贈財産評価額	82,451,019	3.1	82,451,019	2.8	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 1,918,146,094	△ 71.0	△ 1,769,150,700	△ 60.1	△ 148,995,394	8.4
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.3	0	0.0
ウ 当年度未処理欠損金	1,929,646,094	△ 71.4	1,780,650,700	△ 60.5	148,995,394	8.4
負債・資本合計	2,701,827,567	100.0	2,943,861,162	100.0	△ 242,033,595	△ 8.2

第 4 表- 2

貸借対照表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定資産	2,055,495,098	76.1	1,388,063,495	82.6	667,431,603	65.4
(1) 有形固定資産	2,002,257,534	74.1	1,336,092,676	79.5	666,164,858	65.3
ア 土地	190,459,642	7.0	154,304,769	9.2	36,154,873	3.5
イ 建物	1,075,143,745	39.8	572,868,433	34.1	502,275,312	49.2
ウ 建物附属設備	472,836,151	17.5	372,917,139	22.2	99,919,012	9.8
エ 構築物	8,344,470	0.3	7,261,030	0.4	1,083,440	0.1
オ 医療器械備品	143,475,510	5.3	143,246,188	8.5	229,322	0.0
カ 器具備品	103,607,196	3.8	80,809,491	4.8	22,797,705	2.2
キ 車両運搬具	8,390,820	0.3	4,685,626	0.3	3,705,194	0.4
(2) 無形固定資産	44,828,042	1.6	44,334,700	2.6	493,342	0.0
ア 電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.1	0	-
イ 施設利用権	493,342	0.0	0	-	493,342	0.0
ウ その他無形固定資産	43,460,000	1.6	43,460,000	2.6	0	-
(3) 投資その他の資産	8,409,522	0.3	7,636,119	0.5	773,403	0.1
ア 長期前払消費税	8,409,522	0.3	7,636,119	0.5	773,403	0.1
2 流動資産	646,332,469	23.9	293,411,211	17.4	352,921,258	34.6
(1) 現金預金	335,856,203	12.4	55,818,035	3.3	280,038,168	27.4
(2) 未収金	302,503,146	11.2	229,620,056	13.7	72,883,090	7.1
(3) 貯蔵品	7,973,120	0.3	7,973,120	0.5	0	-
資産合計	2,701,827,567	100.0	1,681,474,706	100.0	1,020,352,861	100.0

事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	805,100,967	29.8	103,890,133	6.2	701,210,834	68.7
企業債	805,100,967	29.8	103,890,133	6.2	701,210,834	68.7
2 流動負債	290,814,341	10.8	210,630,568	12.5	80,183,773	7.9
(1) 企業債	120,467,399	4.5	74,669,166	4.4	45,798,233	4.5
(2) 未払金	70,516,942	2.6	58,056,524	3.5	12,460,418	1.2
(3) 引当金	90,129,000	3.3	69,827,000	4.2	20,302,000	2.0
(4) その他 流動負債	9,701,000	0.4	8,077,878	0.5	1,623,122	0.2
3 繰延収益	300,465,980	11.1	276,632,414	16.5	23,833,566	2.3
(1) 長期前受金	956,732,643	35.4	781,765,733	46.5	174,966,910	17.1
(2) 収益化累計額	△ 656,266,663	△ 24.3	△ 505,133,319	△ 30.0	△ 151,133,344	△ 14.8
4 資本金	3,141,141,354	116.3	2,825,909,366	168.1	315,231,988	30.9
5 剰余金	△ 1,835,695,075	△ 67.9	△ 1,735,587,775	△ 103.2	△ 100,107,300	△ 9.8
(1) 資本剰余金	82,451,019	3.1	44,952,056	2.7	37,498,963	3.7
ア 受贈財産 評価額	82,451,019	3.1	44,952,056	2.7	37,498,963	3.7
(2) 利益剰余金	△ 1,918,146,094	△ 71.0	△ 1,780,539,831	△ 105.9	△ 137,606,263	△ 13.5
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	-
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.5	0	-
ウ 当年度 未処理欠損金	1,929,646,094	△ 71.4	1,792,039,831	△ 106.6	137,606,263	13.5
負債・資本合計	2,701,827,567	100.0	1,681,474,706	100.0	1,020,352,861	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 116,891,963	△ 231,632,365	114,740,402
減価償却費	135,914,992	139,761,449	△ 3,846,457
引当金の増減額	13,626,000	△ 1,101,000	14,727,000
長期前受金戻入額	△ 58,208,525	△ 57,975,661	△ 232,864
受取利息及び受取配当金	△ 2,145	△ 48,028	45,883
支払利息	679,474	984,827	△ 305,353
未収金の増減額 (△は増加)	8,640,647	103,629,445	△ 94,988,798
未払金の増減額 (△は減少)	5,362,612	4,891,680	470,932
その他の調整額 (資産減耗費)	690,850	7,321,797	△ 6,630,947
その他の調整額 (長期前払消費税償却)	5,216,556	5,185,677	30,879
その他の調整額 (長期前払消費税増加)	△ 4,296,917	△ 2,111,323	△ 2,185,594
貯蔵品の増減額 (△は増加)	11,257,285	△ 9,031,260	20,288,545
預り金の増減額	507,613	358,080	149,533
小計	2,496,479	△ 39,766,682	42,263,161
利息及び配当金の受取額	2,145	48,028	△ 45,883
利息の支払額	△ 679,474	△ 984,827	305,353
業務活動によるキャッシュフロー	1,819,150	△ 40,703,481	42,522,631
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,579,776	△ 30,533,605	△ 30,046,171
投資活動によるキャッシュフロー	△ 60,579,776	△ 30,533,605	△ 30,046,171
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	25,800,000	22,100,000	3,700,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 85,580,371	△ 85,906,495	326,124
他会計からの補助による収入	1,800,000	2,700,000	△ 900,000
他会計からの出資による収入	60,498,000	47,035,000	13,463,000
財務活動によるキャッシュフロー	2,517,629	△ 14,071,495	16,589,124
資金増加額 (又は減少額)	△ 56,242,997	△ 85,308,581	29,065,584
資金期首残高	112,061,032	197,369,613	△ 85,308,581
資金期末残高	55,818,035	112,061,032	△ 56,242,997

介護老人保健施設

単位：円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 32,103,431	△ 36,797,129	4,693,698
減価償却費	45,952,722	44,106,780	1,845,942
引当金の増減額	△ 5,550,000	4,237,000	△ 9,787,000
長期前受金戻入額	△ 47,379,906	△ 46,606,906	△ 773,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,881	△ 55,124	52,243
支払利息	13,695,936	14,468,841	△ 772,905
未収金の増減額（△は増加）	47,561,010	△ 31,115,023	78,676,033
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,466,815	308,731	△ 3,775,546
その他の調整額（資産減耗費）	0	456,256	△ 456,256
その他の調整額（長期前払消費税償却）	519,769	318,060	201,709
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 29,037	△ 1,022,687	993,650
預り金の増減額	△ 650,255	383,144	△ 1,033,399
小計	18,547,112	△ 51,318,057	69,865,169
利息及び配当金の受取額	2,881	55,124	△ 52,243
利息の支払額	△ 13,695,936	△ 14,468,841	772,905
業務活動によるキャッシュフロー	4,854,057	△ 65,731,774	70,585,831
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 377,200	△ 13,786,265	13,409,065
投資活動によるキャッシュフロー	△ 377,200	△ 13,786,265	13,409,065
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債償還による支出	△ 45,011,554	△ 44,238,649	△ 772,905
他会計からの出資による収入	45,215,000	51,681,000	△ 6,466,000
財務活動によるキャッシュフロー	203,446	7,442,351	△ 7,238,905
資金増加額（又は減少額）	4,680,303	△ 72,075,688	76,755,991
資金期首残高	275,357,865	347,433,553	△ 72,075,688
資金期末残高	280,038,168	275,357,865	4,680,303

第 6 表- 1

經 營 分 析 比 率 表 (合 計)

單位 : %

分 析 項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式	
1	自己資本構成比率	59.4	59.5	61.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	76.1	74.0	70.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	222.2	262.9	350.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	219.5	256.3	346.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	44.5	48.3	52.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	94.5	89.9	91.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対医業・事業費用比率	77.0	75.4	83.7	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	71.8	70.8	55.0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・事業収益に対する比率	企業債元金償還金	6.4	6.7	4.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.7	0.8	0.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	7.1	7.5	5.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	86.1	85.2	76.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	10.2	12.0	11.6	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

第 6 表-2

經 營 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式	
1	自己資本構成比率	81.3	80.7	80.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	82.6	79.9	74.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	139.3	182.9	277.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	135.5	173.4	272.0	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	20.9	23.0	25.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <small>負債=固定負債+流動負債+繰延収益</small>	
6	総収益対総費用比率	94.5	88.2	89.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業収益対医業費用比率	74.8	71.3	81.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	63.0	61.5	41.3	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業収益に対する比率	企業債元金償還金	5.5	6.4	3.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.0	0.1	0.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	5.6	6.4	3.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職員給与費	87.9	85.4	76.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医業材料費	12.6	16.4	15.0	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 6 表-3

經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	算式	
1	自己資本構成比率	23.4	24.6	25.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	65.4	64.3	63.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	440.1	444.4	523.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	440.1	444.4	523.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	255.4	273.7	293.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	94.5	94.8	96.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	85.5	86.8	90.9	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	98.0	100.3	97.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	9.4	7.4	7.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	2.9	2.4	2.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	12.2	9.9	10.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	80.4	84.7	77.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.5	2.1	2.3	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

匝 瑳 市 監 査 委 員

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 9 号

平成 2 9 年 8 月 1 8 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 林 吉幸

匝瑳市監査委員 佐藤 悟

平成 2 8 年度匝瑳市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により平成 2 8 年度匝瑳市健全化判断比率及び算定基礎事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月16日まで

3 審査の対象

平成28年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	-	-	5.2	30.0
平成27年度	-	-	5.3	33.6
比較	-	-	△ 0.1	△ 3.6
平成28年度 早期健全化基準	13.38	18.38	25.0	350.0
平成27年度 早期健全化基準	13.36	18.36	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成28年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

イ 連結実質赤字比率について

平成28年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

ウ 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は、5.2%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.1ポイント減少している。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

エ 将来負担比率について

平成28年度の将来負担比率は、30.0%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると3.6ポイント減少している。今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

5 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

平成 2 8 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 經 營 健 全 化 審 査 意 見 書

匝 監 第 8 1 号

平成 2 9 年 7 月 2 8 日

匝 瑛 市 長 太 田 安 規 様

匝 瑛 市 監 査 委 員 林 吉 幸

匝 瑛 市 監 査 委 員 佐 藤 悟

平成 2 8 年 度 匝 瑛 市 病 院 事 業 決 算 に 係 る 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 の
提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 2 2 条 第 1 項 の 規 定 に よ り
審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 8 年 度 匝 瑛 市 病 院 事 業 決 算 に 係 る 資 金 不 足 比 率 等 に
つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

病院事業経営健全化審査意見

1 審査の概要

この病院事業経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年7月24日まで

3 審査の対象

平成28年度匝瑳市病院事業決算における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備考
平成28年度	-	-	20.0	
平成27年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は222.2%で、昨年度の実質流動比率と比較すると40.7%減少している。

この審査の結果、資金不足比率は発生しないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。今後の病院経営に当たっては、新改革プランに基づき、市民が安心して信頼できる地域の医療機関として、効率的、能率的な病院事業の推進と

安定化に向け更なる努力を要望する。

- 5 是正改善を要する事項
指摘等をすべき事項はない。